

令和4年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1	(△) 自動車取得税交付金	42
第1表 歳入歳出予算	4	3 歳出	44
第2表 債務負担行為	8	(1) 議会費	44
第3表 地方債	9	(2) 総務費	44
予算に関する説明書	11	(3) 民生費	68
歳入歳出事項別明細書	13	(4) 衛生費	92
1 総括	13	(5) 農林水産業費	102
2 歳入	16	(6) 商工費	108
(1) 市税	16	(7) 土木費	112
(2) 地方譲与税	18	(8) 消防費	122
(3) 利子割交付金	18	(9) 教育費	128
(4) 配当割交付金	20	(10) 公債費	156
(5) 株式等譲渡所得割交付金	20	(11) 諸支出金	156
(6) 法人事業税交付金	20	(12) 予備費	158
(7) 地方消費税交付金	20	給与費明細書	160
(8) ゴルフ場利用税交付金	20	債務負担行為調書	166
(9) 環境性能割交付金	22	地方債調書	172
(10) 地方特例交付金	22		
(11) 地方交付税	22	<u>特 別 会 計</u>	
(12) 交通安全対策特別交付金	22	国民健康保険特別会計予算	175
(13) 分担金及び負担金	22	後期高齢者医療特別会計予算	211
(14) 使用料及び手数料	24	介護保険特別会計予算	235
(15) 国庫支出金	28		
(16) 県支出金	30	<u>企 業 会 計</u>	
(17) 財産収入	36	水道事業会計予算	275
(18) 寄附金	36	下水道事業会計予算	309
(19) 繰入金	38		
(20) 繰越金	38		
(21) 諸収入	38		
(22) 市債	42		

令和4年度

一般会計予算

令和4年度いなべ市一般会計予算

令和4年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,280,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和4年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 8,876,000
	1 市民税	3,000,000
	2 固定資産税	5,400,000
	3 軽自動車税	170,000
	4 市たばこ税	300,000
	5 鉱産税	6,000
2 地方譲与税		290,212
	1 地方揮発油譲与税	66,000
	2 自動車重量譲与税	204,000
3 利子割交付金		7,000
	1 利子割交付金	7,000
	4 配当割交付金	33,000
5 株式等譲渡所得割交付金		36,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	36,000
6 法人事業税交付金		113,000
	1 法人事業税交付金	113,000
7 地方消費税交付金		1,091,000
	1 地方消費税交付金	1,091,000
8 ゴルフ場利用税交付金		119,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	119,000
9 環境性能割交付金		34,000
	1 環境性能割交付金	34,000
10 地方特例交付金		46,000
	1 地方特例交付金	46,000
11 地方交付税		2,590,000
	1 地方交付税	2,590,000
12 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
13 分担金及び負担金		95,684
	1 分担金	1,258
	2 負担金	94,426

款	項	金額
14 使用料及び手数料		千円 153,979
	1 使用料	71,642
	2 手数料	82,337
15 国庫支出金		2,707,869
	1 国庫負担金	1,897,503
	2 国庫補助金	800,440
	3 委託金	9,926
16 県支出金		1,223,228
	1 県負担金	696,670
	2 県補助金	419,240
	3 委託金	107,318
17 財産収入		25,272
	1 財産運用収入	23,046
	2 財産売払収入	2,226
18 寄附金		58,587
	1 寄附金	58,587
19 繰入金		2,152,283
	1 特別会計繰入金	67,769
	2 基金繰入金	2,084,514
20 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
21 諸収入		185,486
	1 延滞金、加算金及び過料	9,000
	2 貸付金元利収入	6,854
	3 受託事業収入	9,180
	4 雑入	160,451
	5 市預金利子	1
22 市債		2,338,400
	1 市債	2,338,400
歳入	合計	22,280,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 214,476
	1 議会費	214,476
2 総務費		2,660,222
	1 総務管理費	1,977,412
	2 徴税費	392,120
	3 戸籍住民基本台帳費	230,679
	4 選挙費	29,205
	5 統計調査費	7,596
	6 監査委員費	23,210
3 民生費		7,434,809
	1 社会福祉費	4,001,872
	2 児童福祉費	3,039,797
	3 生活保護費	393,140
4 衛生費		1,992,808
	1 保健衛生費	1,108,627
	2 清掃費	884,181
5 農林水産業費		664,106
	1 農業費	613,957
	2 林業費	50,149
6 商工費		495,835
	1 商工費	495,835
7 土木費		2,090,296
	1 土木管理費	70,454
	2 道路橋梁費	843,284
	3 河川費	62,000
	4 都市計画費	1,065,822
	5 住宅費	48,736
8 消防費		879,071
	1 消防費	879,071
9 教育費		2,621,788
	1 教育総務費	534,657
	2 小学校費	294,514
	3 中学校費	168,542

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	14,524
	5 社会教育費	359,146
	6 保健体育費	1,250,405
10 公債費		3,094,275
	1 公債費	3,094,275
11 諸支出金		32,314
	1 基金費	32,314
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	22,280,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
北勢庁舎等周辺環境整備業務	令和4年度～令和6年度	千円 48,000
三重県議会議員選挙費	令和4年度～令和5年度	4,546
高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定事業	令和4年度～令和5年度	9,551
障がい者福祉計画策定事業	令和4年度～令和5年度	6,380
高齢者福祉施設LED照明器具借上業務	令和4年度～令和14年度	12,000
地域医療連携推進学寄附講座事業	令和4年度～令和6年度	90,000
農業振興地域整備計画特別管理事業	令和4年度～令和5年度	8,008
石榑小学校LED照明器具等賃貸借事業	令和4年度～令和14年度	18,720
北勢中学校校舎等LED照明器具等賃貸借事業	令和4年度～令和14年度	21,000
学校給食炊飯業務	令和4年度～令和7年度	72,122
藤原学校給食センター調理及び配送業務	令和4年度～令和7年度	119,571

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計出資債	千円 30,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び区市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
SDGs未来都市推進事業債	4,000			
野遊び推進事業債	45,500			
道路橋梁整備事業債	278,100			
雪害対策事業債	46,800			
河川維持改良事業債	62,000			
常備消防整備事業債	35,600			
消防施設整備事業債	15,700			
防災設備整備事業債	2,200			
社会教育施設整備事業債	43,200			
市民温水プール建設事業債	775,300			
臨時財政対策債	1,000,000			

令和4年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	8,876,000	8,683,203	192,797
2 地方譲与税	290,212	284,551	5,661
3 利子割交付金	7,000	6,000	1,000
4 配当割交付金	33,000	33,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	18,000	18,000
6 法人事業税交付金	113,000	121,000	△8,000
7 地方消費税交付金	1,091,000	1,042,000	49,000
8 ゴルフ場利用税交付金	119,000	119,000	0
9 環境性能割交付金	34,000	113,000	△79,000
10 地方特例交付金	46,000	61,000	△15,000
11 地方交付税	2,590,000	2,170,000	420,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	3,000	1,000
13 分担金及び負担金	95,684	107,736	△12,052
14 使用料及び手数料	153,979	149,026	4,953
15 国庫支出金	2,707,869	2,321,311	386,558
16 県支出金	1,223,228	1,229,969	△6,741
17 財産収入	25,272	25,078	194
18 寄附金	58,587	59,953	△1,366
19 繰入金	2,152,283	2,845,064	△692,781
20 繰越金	100,000	100,000	0
21 諸収入	185,486	165,908	19,578
22 市債	2,338,400	1,752,200	586,200
△ 自動車取得税交付金	0	1	△1
歳 入 合 計	22,280,000	21,410,000	870,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	214,476	208,285	6,191
2 総務費	2,660,222	2,904,387	△244,165
3 民生費	7,434,809	7,275,800	159,009
4 衛生費	1,992,808	1,971,402	21,406
5 農林水産業費	664,106	761,184	△97,078
6 商工費	495,835	372,484	123,351
7 土木費	2,090,296	1,817,302	272,994
8 消防費	879,071	1,065,001	△185,930
9 教育費	2,621,788	1,981,846	639,942
10 公債費	3,094,275	2,969,702	124,573
11 諸支出金	32,314	32,607	△293
12 予備費	100,000	50,000	50,000
歳 出 合 計	22,280,000	21,410,000	870,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 237	千円 214,239
197,727	0	94,393	2,368,102
2,920,349	0	199,203	4,315,257
353,347	30,000	142,595	1,466,866
151,193	0	24,906	488,007
84,228	49,500	9,724	352,383
200,953	386,900	46,860	1,455,583
3,224	53,500	15,127	807,220
20,076	818,500	34,498	1,748,714
0	0	251,274	2,843,001
0	0	31,688	626
0	0	0	100,000
3,931,097	1,338,400	850,505	16,159,998

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,400,000	千円 2,342,940	千円 57,060
2 法人	600,000	373,304	226,696
計	3,000,000	2,716,244	283,756

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 5,398,398	千円 5,484,002	千円 △85,604
2 国有資産等所在市町村交付金	1,602	1,248	354
計	5,400,000	5,485,250	△85,250

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	千円 10,200	千円 7,974	千円 2,226
2 種別割	159,604	164,996	△5,392
3 軽自動車税	196	2,139	△1,943
計	170,000	175,109	△5,109

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 300,000	千円 300,000	千円 0
計	300,000	300,000	0

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,366,457	現年課税分	千円 2,366,457
2 滞納繰越分	33,543	滞納繰越分	33,543
1 現年課税分	599,785	現年課税分	599,785
2 滞納繰越分	215	滞納繰越分	215

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 5,377,120	現年課税分	千円 5,377,120
2 滞納繰越分	21,278	滞納繰越分	21,278
1 現年課税分	1,602	国有資産等所在市町村交付金	1,602

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 10,200	現年課税分	千円 10,200
1 現年課税分	158,327	現年課税分	158,327
2 滞納繰越分	1,277	滞納繰越分	1,277
1 滞納繰越分	196	滞納繰越分	196

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 300,000	市たばこ税	千円 300,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉱産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉱産税	千円 6,000	千円 6,600	千円 △600
計	6,000	6,600	△600

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 66,000	千円 73,000	千円 △7,000
計	66,000	73,000	△7,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 204,000	千円 196,000	千円 8,000
計	204,000	196,000	8,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	千円 20,212	千円 15,551	千円 4,661
計	20,212	15,551	4,661

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 7,000	千円 6,000	千円 1,000
計	7,000	6,000	1,000

(款) 1 市税 2 地方譲与税 3 利子割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 6,000	鉦産税	千円 6,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 66,000	地方揮発油譲与税	千円 66,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 204,000	自動車重量譲与税	千円 204,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 森林環境譲与税	千円 20,212	森林環境譲与税	千円 20,212

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 7,000	利子割交付金	千円 7,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 33,000	千円 33,000	千円 0
計	33,000	33,000	0

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 36,000	千円 18,000	千円 18,000
計	36,000	18,000	18,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	千円 113,000	千円 121,000	千円 △8,000
計	113,000	121,000	△8,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	千円 1,091,000	千円 1,042,000	千円 49,000
計	1,091,000	1,042,000	49,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 119,000	千円 119,000	千円 0
計	119,000	119,000	0

(款) 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金 6 法人事業税交付金 7 地方消費税交付金
8 ゴルフ場利用税交付金

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	千円 33,000	配当割交付金 千円 33,000

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 36,000	株式等譲渡所得割交付金 千円 36,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	千円 113,000	法人事業税交付金 千円 113,000

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	千円 1,091,000	地方消費税交付金 千円 1,091,000

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 119,000	ゴルフ場利用税交付金 千円 119,000

(款) 9 環境性能割交付金
(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	千円 34,000	千円 113,000	千円 △79,000
計	34,000	113,000	△79,000

(款) 10 地方特例交付金
(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 46,000	千円 61,000	千円 △15,000
計	46,000	61,000	△15,000

(款) 11 地方交付税
(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 2,590,000	千円 2,170,000	千円 420,000
計	2,590,000	2,170,000	420,000

(款) 12 交通安全対策特別交付金
(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 4,000	千円 3,000	千円 1,000
計	4,000	3,000	1,000

(款) 13 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 1,258	千円 10,855	千円 △9,597
△ 土木費分担金	0	1,500	△1,500
計	1,258	12,355	△11,097

(款) 9 環境性能割交付金 10 地方特例交付金 11 地方交付税 12 交通安全対策特別交付金
13 分担金及び負担金

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	千円 34,000	自動車税環境性能割交付金 千円 34,000

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	千円 46,000	減収補てん特例交付金 千円 46,000

節		説明
区分	金額	
1 地方交付税	千円 2,590,000	普通交付税 特別交付税 千円 1,990,000 600,000

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	千円 4,000	交通安全対策特別交付金 千円 4,000

節		説明
区分	金額	
1 農業費分担金	千円 1,210	農業施設整備工事費分担金 千円 1,210
2 林業費分担金	48	市単独林道整備事業費分担金 48
		廃止科目

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 94,126	千円 95,081	千円 △955
2 衛生費負担金	300	300	0
計	94,426	95,381	△955

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 9,369	千円 8,811	千円 558
2 民生使用料	406	353	53
3 衛生使用料	10,180	10,180	0
4 農林水産業使用料	280	280	0
5 商工使用料	2	2	0
6 土木使用料	37,377	36,832	545
7 消防使用料	27	27	0
8 教育使用料	14,001	13,557	444

(款)13 分担金及び負担金 14 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,470	老人施設保護措置事業負担金	千円 2,016
		障害者介護給付費等支給審査会負担金	1,454
2 児童福祉費負担金	90,656	保育所入所児童保育料	67,778
		広域入所受託運営費負担金	1,068
		児童入所施設等措置費負担金	10
		一時預かり事業利用者負担金	195
		ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者負担金	5
		公立保育所園児給食費負担金	21,600
1 衛生費負担金	300	未熟児養育費負担金	300

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 9,369	庁舎使用料	千円 9,369
1 社会福祉使用料	374	北勢福祉センター使用料	80
		ふじわら高齢者生活支援センター使用料	5
		阿下喜温泉使用料	26
		員弁老人福祉センター使用料	100
		員弁庁舎旧第一会議室使用料（そういんいなべ・東員分室）	163
2 児童福祉使用料	32	保育園使用料	32
1 保健衛生使用料	10,180	斎場使用料	10,180
1 農業使用料	280	夢かなえ荘使用料	250
		農業公園使用料	30
1 商工使用料	2	敷地占用料	2
1 土木管理使用料	1,040	法定外公共物使用料	1,040
2 道路橋梁使用料	25,610	道路占用料	25,610
3 河川使用料	12	流水占用料	1
		土地占用料	10
		土砂等採取料	1
4 住宅使用料	10,715	公営住宅使用料	9,470
		改良住宅使用料	1,245
1 消防使用料	27	消防施設使用料	20
		防災施設使用料	7
1 小学校使用料	207	運動場使用料	17
		体育館使用料	110

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	71,642	70,042	1,600

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 20,186	千円 21,685	千円 △1,499
2 衛生手数料	62,061	57,206	4,855
3 農林水産業手数料	90	93	△3
計	82,337	78,984	3,353

(款) 14 使用料及び手数料

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		敷地占用料 80
2 中学校使用料	597	運動場使用料 4 体育館使用料 430 テニスコート使用料 155 敷地占用料 8
3 社会教育使用料	5,605	北勢市民会館使用料 2,000 員弁コミュニティプラザ使用料 2,000 大安公民館使用料 1,000 藤原文化センター使用料 600 敷地占用料 5
4 保健体育使用料	7,592	体育館使用料 2,600 野球場使用料 1,321 テニスコート使用料 2,210 武道場使用料 65 プール使用料 340 運動場使用料 720 サッカー場使用料 155 ゲートボール場使用料 180 艇庫使用料 1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 総務手数料	12	地縁団体に関する証明手数料 12
2 徴税手数料	4,471	証明手数料 3,500 督促手数料 800 自動車臨時運行許可申請手数料 171
3 戸籍住民基本台帳手数料	15,703	戸籍手数料 7,106 住民基本台帳手数料 5,549 印鑑証明手数料 3,048
1 保健衛生手数料	1,976	畜犬登録手数料 600 畜犬注射済票交付手数料 1,375 火葬証明書手数料 1
2 清掃手数料	60,085	一般廃棄物処理業等許可申請手数料 85 廃棄物処理手数料 60,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料 90

(款) 15 国庫支出金
 (項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 1,750,494	千円 1,676,305	千円 74,189
2 衛生費国庫負担金	140,888	1,350	139,538
3 教育費国庫負担金	6,121	5,652	469
計	1,897,503	1,683,307	214,196

(款) 15 国庫支出金
 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 89,206	千円 73,272	千円 15,934
2 民生費国庫補助金	224,050	119,063	104,987

(款)15 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 585,487	障害者福祉費負担金 国民健康保険基盤安定負担金 障害者自立支援給付費負担金 生活困窮者自立支援事業費負担金 低所得者保険料軽減負担金	千円 17,175 30,892 518,332 5,475 13,613
2 児童福祉費負担金	903,431	児童手当費負担金 保育所運営費負担金 児童扶養手当給付費負担金 児童入所施設措置費等負担金 保育士等处遇改善臨時特例交付金	503,731 340,288 34,071 5,227 20,114
3 生活保護費負担金	261,576	生活保護費負担金	261,576
1 保健衛生費負担金	140,888	未熟児養育費負担金 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国庫負担金	1,350 139,538
1 幼稚園費負担金	6,121	幼稚園運営負担金	6,121

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 56,587	社会保障・税番号制度中間サーバー・プ ラットフォーム整備補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金 デジタル基盤改革支援補助金	千円 3,101 42,486 11,000
2 戸籍住民基本台帳費補助金	32,619	個人番号カード交付事業費補助金 個人番号カード交付事務費補助金 戸籍システム改修事業費補助金	16,522 9,472 6,625
1 社会福祉費補助金	165,944	障害者地域生活支援事業費補助金 生活困窮者自立支援事業費補助金 障害者自立支援給付審査支払等システム 事業補助金 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村 支援事業国庫補助金 重層的支援体制整備事業交付金 生活困窮者自立支援金交付金（コロナ対 応）	21,417 20,762 843 14,062 107,960 900
2 児童福祉費補助金	58,106	児童虐待等総合支援事業費補助金	2,534

(款) 15 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	202,154	238,076	△35,922
4 農林水産業費国庫補助金	500	44,160	△43,660
5 商工費国庫補助金	82,500	0	82,500
6 土木費国庫補助金	198,560	150,325	48,235
7 教育費国庫補助金	3,470	3,460	10
計	800,440	628,356	172,084

(款) 15 国庫支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	1,278	981	297
2 民生費委託金	8,648	8,667	△19
計	9,926	9,648	278

(款) 16 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 民生費県負担金	692,765	661,739	31,026

(款)15 国庫支出金 16 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		母子家庭等対策総合支援事業補助金	945
		保育所等整備交付金	7,664
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	750
		子ども・子育て支援事業費補助金	28,751
		地域少子化対策重点推進交付金	1,154
		保育対策総合支援事業費補助金	16,308
1 保健衛生費補助金	202,154	感染症予防事業費補助金	1,803
		母子保健衛生費補助金	1,235
		新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金	199,116
1 農業費補助金	500	経営継承発展支援事業補助金	500
1 商工費補助金	82,500	地方創生推進交付金	82,500
1 道路橋梁費補助金	195,300	防災・安全交付金	151,300
		道路メンテナンス事業補助金	44,000
2 住宅費補助金	3,260	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成）	3,260
1 小学校費補助金	1,520	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金	1,520
2 社会教育費補助金	1,950	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,950

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	20	自衛官募集事務委託金	20
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,258	中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,258
1 社会福祉費委託金	8,648	国民年金事務費交付金	8,500
		特別児童扶養手当事務取扱交付金	148

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	414,045	国民健康保険基盤安定費負担金	80,047
		行旅病人、同死亡人取扱負担金	1,312

(款) 16 県支出金
 (項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 衛生費県負担金	675	675	0
3 土木費県負担金	170	170	0
4 教育費県負担金	3,060	2,825	235
計	696,670	665,409	31,261

(款) 16 県支出金
 (項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 750	千円 750	千円 0
2 民生費県補助金	253,054	201,125	51,929

(款)16 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	66,714
		障害者自立支援給付費県負担金	259,166
		低所得者保険料軽減負担金	6,806
2 児童福祉費負担金	261,067	児童手当費負担金	109,363
		保育所運営費負担金	149,091
		児童入所施設措置費等負担金	2,613
3 生活保護費負担金	17,653	生活保護費負担金	17,653
1 保健衛生費負担金	675	未熟児養育費負担金	675
1 土木管理費負担金	170	簡易パーキング維持管理負担金	170
1 幼稚園費負担金	3,060	幼稚園運営負担金	3,060

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費補助金	750	移住支援事業補助金	750
1 社会福祉費補助金	194,603	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	78
		福祉医療費補助金	124,150
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	2,048
		障害者地域生活支援事業費補助金	10,708
		人権啓発活動推進事業費補助金	300
		民生委員推薦会事業費補助金	40
		特別弔慰金事務市町交付金	5
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 県補助金	84
		重層的支援体制整備事業交付金	43,128
		重度訪問介護等の利用促進に係る市町支 援事業県補助金	14,062
2 児童福祉費補助金	58,451	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	1,425
		放課後児童クラブ活動事業費補助金	864
		三重県学習支援ボランティア事業補助金	1,118
		三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業 費補助金	107
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	28,751
		放課後児童クラブ室整備費補助金	19,106
		子ども・子育て支援事業費補助金	530
		保育対策総合支援事業費補助金	6,550

(款) 16 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	千円 2,619	千円 2,983	千円 △364
4 農林水産業費県補助金	150,893	188,608	△37,715
5 商工費県補助金	1,130	1,129	1
6 土木費県補助金	2,210	1,692	518
7 消防費県補助金	3,224	2,814	410
8 教育費県補助金	5,360	64,805	△59,445
計	419,240	463,906	△44,666

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 106,427	千円 99,843	千円 6,584

(款)16 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費補助金	千円 2,619	特定不妊治療費補助金 産科医等確保支援事業補助金 地域自殺対策強化事業補助金 健康増進事業補助金	千円 475 333 210 1,601
1 農業費補助金	138,456	農業委員会補助金 中山間地域等直接支払事業交付金 新規就農者総合支援事業補助金 担い手への農地集積推進事業補助金 経営所得安定対策事業交付金 多面的機能支払交付金事業交付金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 経営体育成支援事業費補助金 農村地域防災減災事業費補助金	3,900 21,475 6,154 2,200 6,500 57,427 5,000 21,000 14,800
2 林業費補助金	12,437	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	12,437
1 商工費補助金	1,130	三重県消費者行政補助金	1,130
1 住宅費補助金	2,210	木造住宅耐震診断委託費補助金 木造住宅耐震補強事業費補助金 木造住宅耐震補強設計事業費補助金	354 1,676 180
1 消防費補助金	3,224	石油貯蔵施設立地対策等交付金 地域減災力強化推進補助金	2,824 400
1 中学校費補助金	448	中学校部活動指導員配置事業補助金	448
2 幼稚園費補助金	1,139	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	1,139
3 社会教育費補助金	3,773	文化財補助事業補助金 放課後子ども教室推進事業費補助金	273 3,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 3,100	県事務処理特例交付金	千円 3,100
2 徴税费委託金	75,000	個人県民税徴収事務委託金	75,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	40	人口動態調査事務委託金	40
4 選挙費委託金	26,794	在外選挙費委託金 参議院議員選挙費委託金 県議会議員選挙費委託金	1 21,089 5,704
5 統計調査費委託金	1,493	学校基本調査交付金 人口推計調査交付金 経済センサス調査区設定交付金	7 90 10

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 民生費委託金	80	0	80
3 商工費委託金	598	598	0
4 土木費委託金	13	13	0
5 教育費委託金	200	200	0
計	107,318	100,654	6,664

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	21,841	21,283	558
2 利子及び配当金	1,205	1,779	△574
計	23,046	23,062	△16

(款) 17 財産収入
(項) 2 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売却収入	2,226	2,016	210
計	2,226	2,016	210

(款) 18 寄附金
(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般寄附金	30,000	30,000	0
2 衛生費寄附金	28,487	29,853	△1,366
3 教育費寄附金	100	100	0
計	58,587	59,953	△1,366

(款)16 県支出金 17 財産収入 18 寄附金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	住宅土地統計調査交付金	千円 412
		就業構造基本調査交付金	974
1 社会福祉費委託金	80	人権啓発活動費委託金	80
1 商工費委託金	598	東海自然歩道維持管理委託金	598
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	200	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	200

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	千円 21,841	土地貸付収入	千円 15,783
		建物貸付収入	6,058
1 利子及び配当金	1,205	基金預金利子	1,205

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	1,216	市営住宅売払収入	1,216

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 30,000	一般寄附金	千円 30,000
1 保健衛生費寄附金	28,487	保健衛生総務費寄附金	28,487
1 教育総務費寄附金	100	事務局費寄附金	100

(款) 19 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
2 介護保険特別会計繰入金	66,769	1	66,768
計	67,769	1,001	66,768

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 977,007	千円 1,735,066	千円 △758,059
2 市債管理基金繰入金	850,000	800,000	50,000
3 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
4 庁舎建設基金繰入金	249,000	252,000	△3,000
5 ふるさと応援基金繰入金	5,113	3,747	1,366
6 市営住宅整備基金繰入金	2,394	2,250	144
△ 地域福祉基金繰入金	0	50,000	△50,000
計	2,084,514	2,844,063	△759,549

(款) 20 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款) 21 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 9,000	千円 9,000	千円 0
計	9,000	9,000	0

(款)19 繰入金 20 繰越金 21 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	66,769	介護保険特別会計繰入金	66,769

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 977,007	財政調整基金繰入金	千円 977,007
1 市債管理基金繰入金	850,000	市債管理基金繰入金	850,000
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	249,000	庁舎建設基金繰入金	249,000
1 ふるさと応援基金繰入金	5,113	ふるさと応援基金繰入金	5,113
1 市営住宅整備基金繰入金	2,394	市営住宅整備基金繰入金	2,394
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 9,000	市税延滞金	千円 9,000

(款) 21 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	千円 48	千円 0
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,532	8,161	△6,629
4 地域総合整備資金貸付金元利収入	2,274	0	2,274
計	6,854	11,209	△4,355

(款) 21 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費受託事業収入	千円 9,000	千円 0	千円 9,000
2 農林水産業費受託事業収入	180	180	0
△ 衛生費受託事業収入	0	9,800	△9,800
計	9,180	9,980	△800

(款) 21 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 160,451	千円 135,709	千円 24,742
計	160,451	135,709	24,742

(款)21 諸収入

節		金額	説明
区分			
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	福祉資金貸付金元利収入	千円 48
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	1,532	貸付金元金収入 貸付金利子収入	1,256 276
1 地域総合整備資金貸付金元利収入	2,274	貸付金元金収入	2,274

節		金額	説明
区分			
1 民生費受託事業収入	千円 9,000	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	千円 9,000
1 農業費受託事業収入	180	農業者年金事務受託事業収入	180
		廃止科目	

節		金額	説明
区分			
1 消防団員等公務災害補償等受入金	千円 10,100	消防団員等公務災害補償等受入金	千円 10,100
2 雑入	149,551	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 消防費雑入 教育費雑入 雑入	73,517 26,938 36,385 1,390 11 2,000 7,401 1,909
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

(款) 21 諸収入

(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	千円 1	千円 10	千円 △9
計	1	10	△9

(款) 22 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生債	千円 30,000	千円 125,000	千円 △95,000
2 商工債	49,500	180,000	△130,500
3 土木債	386,900	210,900	176,000
4 消防債	53,500	230,500	△177,000
5 教育債	818,500	72,000	746,500
6 臨時財政対策債	1,000,000	870,000	130,000
△ 総務債	0	2,000	△2,000
△ 民生債	0	43,000	△43,000
△ 農林水産業債	0	18,800	△18,800
計	2,338,400	1,752,200	586,200

(款) △ 自動車取得税交付金

(項) △ 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 自動車取得税交付金	千円 0	千円 1	千円 △1
計	0	1	△1

(款)21 諸収入 22 市債 △ 自動車取得税交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 1	市預金利子	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生債	千円 30,000	一般会計出資債	千円 30,000
1 商工債	49,500	SDGs未来都市推進事業債 野遊び推進事業債	4,000 45,500
1 道路橋梁債	324,900	道路橋梁整備事業債 雪害対策事業債	278,100 46,800
2 河川債	62,000	河川維持改良事業債	62,000
1 消防債	53,500	常備消防整備事業債 消防施設整備事業債 防災設備整備事業債	35,600 15,700 2,200
1 教育債	818,500	社会教育施設整備事業債 市民温水プール建設事業債	43,200 775,300
1 臨時財政対策債	1,000,000	臨時財政対策債	1,000,000
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

3 歳 出
 (款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 214,476	千円 208,285	千円 6,191	千円 0	千円 0	千円 237	千円 214,239
計	214,476	208,285	6,191	0	0	237	214,239

(款) 2 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 545,449	千円 545,955	千円 △506	千円 66	千円 0	千円 2,696	千円 542,687

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	85,860	■人事行政事務	55,118
2 給 料	27,960	□職員人件費	55,118
3 職 員 手 当 等	45,060	給料	27,960
4 共 済 費	35,789	職員手当等	18,729
7 報 償 費	180	共済費	8,429
8 旅 費	2,745	■議会運営の充実	159,358
9 交 際 費	600	□議会事務局事業	19,807
10 需 用 費	3,631	報償費	180
11 役 務 費	1,492	旅費	2,745
12 委 託 料	2,724	交際費	600
13 使用料及び賃借料	1,295	需用費	3,631
18 負担金補助及び交付金	7,140	役務費	1,492
		委託料	2,724
		使用料及び賃借料	1,295
		負担金補助及び交付金	7,140
		□議会議員報酬事務	139,551
		報酬	85,860
		職員手当等	26,331
		共済費	27,360

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	5,564	■市民参画と協働の推進	100
2 給 料	143,375	□市民活動センター事業	100
3 職 員 手 当 等	138,862	負担金補助及び交付金	100
4 共 済 費	179,599	■人事行政事務	490,697
5 災 害 補 償 費	120	□職員人件費	307,837
7 報 償 費	150	給料	122,975
8 旅 費	2,568	職員手当等	123,754
9 交 際 費	1,000	共済費	61,108
10 需 用 費	2,478	□特別職員人件費	40,276
11 役 務 費	7,583	給料	20,400
12 委 託 料	55,302	職員手当等	15,108
13 使用料及び賃借料	2,889	共済費	4,768
		□臨時職員関係費	111,173

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 5,434	共済費	千円 111,173
21 補償、補填及び賠償金	500	□職員給与事務	5,923
26 公 課 費	25	報酬	2,918
		共済費	2,550
		旅費	85
		需用費	370
		□職員福利厚生事務	18,062
		災害補償費	120
		旅費	62
		需用費	21
		委託料	15,216
		負担金補助及び交付金	2,643
		□職員人事管理事務	7,148
		報償費	150
		旅費	965
		需用費	57
		役務費	22
		委託料	3,674
		使用料及び賃借料	1,422
		負担金補助及び交付金	858
		□公平委員会事務	278
		負担金補助及び交付金	278
		■総合的・計画的な行政の推進	330
		□行政改革推進事業	52
		報酬	49
		旅費	3
		□行政評価運用事務	278
		委託料	278
		■適正な財産管理	22,435
		□庁舎管理事業	22,435
		報酬	2,057
		旅費	36
		需用費	62
		役務費	3,120
		委託料	17,160
		■行政運営の充実	18,277
		□秘書事務	3,844
		旅費	1,013
		交際費	1,000
		需用費	569
		役務費	50

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 文書広報費	75,633	97,509	△21,876	0	0	0	75,633

(款) 2 総務費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			使用料及び賃借料	132
			負担金補助及び交付金	1,055
			公課費	25
			□栄典事務	353
			需用費	338
			役務費	15
			□情報公開・個人情報保護審査会事業	314
			報酬	270
			旅費	44
			□法制執務支援事業	7,208
			旅費	54
			需用費	471
			委託料	5,348
			使用料及び賃借料	1,335
			□文書管理支援事業	1,305
			旅費	259
			需用費	590
			委託料	16
			負担金補助及び交付金	440
			□行政不服審査会事業	314
			報酬	270
			旅費	44
			□自治研究センター事業	63
			旅費	3
			負担金補助及び交付金	60
			□総合賠償補償保険事業	4,876
			役務費	4,376
			補償、補填及び賠償金	500
			■外部人材の協力による移住交流の促進	13,610
			□集落支援員事業（市活）	13,610
			委託料	13,610
1	報酬	2,048	■広報広聴の充実	56,633
7	報償費	9,062	□情報誌発行事業	9,891
8	旅費	115	報酬	2,048
10	需用費	7,022	旅費	115
11	役務費	486	需用費	7,011
12	委託料	46,698	役務費	469
13	使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料	177
			負担金補助及び交付金	71
18	負担金補助及び交付金	10,009	□ホームページ事業	238
			役務費	17

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 財政管理費	4,783	4,798	△15	0	0	0	4,783
4 会計管理費	77,132	77,597	△465	0	0	10	77,122
5 財産管理費	292,308	286,526	5,782	0	0	18,879	273,429

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	220
		使用料及び賃借料	1
		□テレビ広報事業	17,010
		需用費	11
		委託料	16,984
		使用料及び賃借料	15
		□ラジオ広報事業	29,494
		委託料	29,494
		■外部人材の協力による移住交流の促進	19,000
		□地域おこし協力隊事業	19,000
		報償費	9,062
		負担金補助及び交付金	9,938
8 旅 費	7	■財政運営の充実	4,783
10 需 用 費	1,043	□財政管理事務	4,783
12 委 託 料	3,733	旅費	7
		需用費	1,043
		委託料	3,733
2 給 料	34,194	■人事行政事務	70,520
3 職 員 手 当 等	25,928	□職員人件費	70,520
4 共 済 費	10,398	給料	34,194
8 旅 費	20	職員手当等	25,928
10 需 用 費	629	共済費	10,398
11 役 務 費	556	■行政運営の充実	6,612
12 委 託 料	5,402	□出納事務	6,612
18 負担金補助及び交付金	5	旅費	20
		需用費	629
		役務費	556
		委託料	5,402
		負担金補助及び交付金	5
1 報 酬	6,367	■適正な財産管理	289,406
8 旅 費	372	□庁舎維持管理事業	141,967
10 需 用 費	68,750	報酬	6,283
11 役 務 費	20,199	旅費	273
12 委 託 料	153,810	需用費	38,955
13 使用料及び賃借料	22,983	役務費	5,620
		委託料	71,760
14 工事請負費	1,620	使用料及び賃借料	18,926
15 原 材 料 費	10	負担金補助及び交付金	150
16 公有財産購入費	9,024	□北勢庁舎維持管理事業	23,966
		需用費	4,522
17 備 品 購 入 費	8,300	役務費	120

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 427	委託料	千円 18,047
		使用料及び賃借料	1,277
26 公 課 費	446	□員弁庁舎維持管理事業	11,936
		需用費	3,810
		役務費	180
		委託料	6,595
		使用料及び賃借料	1,351
		□大安庁舎維持管理事業	38,563
		需用費	9,360
		役務費	567
		委託料	28,636
		□藤原庁舎維持管理事業	552
		需用費	300
		役務費	120
		委託料	132
		□公共施設整備事業	13,444
		委託料	3,300
		工事請負費	1,120
		公有財産購入費	9,024
		□公有財産維持管理事業	33,752
		旅費	22
		需用費	3,861
		役務費	6,077
		委託料	22,853
		使用料及び賃借料	429
		工事請負費	500
		原材料費	10
		□公用車管理事業	15,493
		需用費	6,974
		役務費	7,062
		使用料及び賃借料	1,000
		負担金補助及び交付金	44
		公課費	413
		□公用車購入事業	7,375
		役務費	442
		備品購入費	6,900
		公課費	33
		□員弁健康センター管理事業	864
		需用費	792
		委託料	72
		□指定管理者選定事務	94

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	287,837	518,530	△230,693	3,850	0	4,958	279,029

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			報酬	84
			需用費	10
			□庁用備品管理事務	1,400
			備品購入費	1,400
			■行政運営の充実	2,902
			□入札契約事務	1,084
			旅費	68
			需用費	145
			役務費	11
			委託料	655
			負担金補助及び交付金	205
			□工事検査事務	1,818
			旅費	9
			需用費	21
			委託料	1,760
			負担金補助及び交付金	28
1 報酬	70		■広域連携による定住・移住の促進	1,192
2 給料	123,606		□定住自立圏構想推進事業	192
3 職員手当等	93,184		報償費	112
4 共済費	36,569		旅費	80
7 報償費	112		□移住・定住促進事業	1,000
8 旅費	348		負担金補助及び交付金	1,000
10 需用費	1,258		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,944
12 委託料	2,700		□地域おこし協力隊募集事業	344
13 使用料及び賃借料	9,600		旅費	94
			需用費	250
18 負担金補助及び交付金	20,390		□地域活性化起業人事業（都市）	5,600
			負担金補助及び交付金	5,600
			■緑化活動の推進	600
			□緑化推進事業	600
			負担金補助及び交付金	600
			■企業誘致活動の推進	377
			□企業誘致推進事務	377
			旅費	172
			需用費	205
			■産業用地の整備及び確保	13,156
			□工業団地管理事務	13,156
			需用費	456
			委託料	2,400
			使用料及び賃借料	9,600
			負担金補助及び交付金	700

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 交通対策費	253,932	221,585	32,347	0	0	1	253,931
8 電算管理費	323,046	282,476	40,570	45,387	0	0	277,659

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			■人事行政事務	253,359
			□職員人件費	253,359
			給料	123,606
			職員手当等	93,184
			共済費	36,569
			■総合的・計画的な行政の推進	719
			□総合計画・総合戦略推進事業	719
			報酬	70
			旅費	2
			需用費	347
			委託料	300
			■行政運営の充実	12,490
			□桑名・員弁広域連合事業	12,490
			負担金補助及び交付金	12,490
1 報 酬	2,129		■鉄道交通の整備	126,426
8 旅 費	73		□三岐鉄道支援事業	125,019
10 需 用 費	27,499		旅費	37
11 役 務 費	1,975		需用費	319
12 委 託 料	96,517		負担金補助及び交付金	124,663
13 使用料及び賃借料	535		□駐輪場・駐車場管理事業	1,348
			需用費	688
18 負担金補助及び交付金	124,722		委託料	125
			使用料及び賃借料	535
26 公 課 費	482		□新交通システム建設促進事業	59
			負担金補助及び交付金	59
			■バス交通の整備	124,006
			□福祉バス運行事業	124,006
			需用費	25,157
			役務費	1,975
			委託料	96,392
			公課費	482
			■外部人材の協力による移住交流の促進	3,500
			□集落支援員事業	3,500
			報酬	2,129
			旅費	36
			需用費	1,335
8 旅 費	199		■地域情報化の推進	317,449
10 需 用 費	4,407		□情報管理体制充実事業	262
11 役 務 費	6,201		旅費	199
12 委 託 料	224,568		負担金補助及び交付金	63

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
9 財産区諸費	17,563	17,562	1	0	0	17,563	0
10 諸費	99,729	84,714	15,015	20	0	26,112	73,597

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 59,854	□基盤インフラ整備事業 需用費	千円 32,650 2,300
17 備品購入費	14,500	役務費	763
18 負担金補助及び交付金	13,317	委託料	3,235
		使用料及び賃借料	10,593
		備品購入費	14,500
		負担金補助及び交付金	1,259
		□情報処理システム保守事業	129,240
		需用費	500
		役務費	5,438
		委託料	71,387
		使用料及び賃借料	46,595
		負担金補助及び交付金	5,320
		□システム更新・改修事業	61,264
		委託料	61,264
		□情報セキュリティ対策事業	5,180
		需用費	1,607
		委託料	2,495
		負担金補助及び交付金	1,078
		□自治体DX推進事業	88,853
		委託料	86,187
		使用料及び賃借料	2,666
		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,597
		□地域活性化起業人事業	5,597
		負担金補助及び交付金	5,597
1 報 酬	4,293	■人事行政事務	12,451
2 給 料	6,726	□職員人件費	12,431
3 職員手当等	3,857	給料	6,726
4 共 済 費	2,687	職員手当等	3,857
		共済費	1,848
		□財産区職員給与事務	20
		共済費	20
		■行政運営の充実	5,112
		□治田財産区事務	5,112
		報酬	4,293
		共済費	819
1 報 酬	77	■コミュニティ組織の強化支援	86,679
7 報 償 費	252	□コミュニティ活動推進事業	59,559
8 旅 費	8	需用費	377
10 需 用 費	4,820	委託料	59,182
12 委 託 料	65,223	□コミュニティ組織連携事業	320

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,977,412	2,137,252	△159,840	49,323	0	70,219	1,857,870

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 212,803	千円 226,365	千円 △13,562	千円 66,321	千円 0	千円 6,965	千円 139,517

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 29,349	報償費 負担金補助及び交付金 □コミュニティ施設整備事業 負担金補助及び交付金 ■地域防犯体制の充実 □生活安全対策事業 報酬 旅費 需用費 負担金補助及び交付金 □防犯灯事業 需用費 委託料 ■行政運営の充実 □行政相談事業 負担金補助及び交付金 □平和運動推進事業 負担金補助及び交付金	千円 252 68 26,800 26,800 12,935 2,754 77 8 303 2,366 10,181 4,140 6,041 115 80 80 35 35

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,200	■人事行政事務	千円 203,499
2 給料	96,089	□職員人件費	203,499
3 職員手当等	77,388	給料	96,089
4 共済費	30,022	職員手当等	77,388
8 旅費	81	共済費	30,022
10 需用費	769	■行政運営の充実	9,304
18 負担金補助及び交付金	6,254	□市税徴収事務 報酬 旅費 需用費 負担金補助及び交付金 □固定資産評価審査委員会事務 報酬 □三重地方税管理回収機構事業 負担金補助及び交付金	2,965 2,095 81 769 20 105 105 5,384 5,384

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 賦課徴収費	179,317	256,416	△77,099	8,679	0	1,506	169,132
計	392,120	482,781	△90,661	75,000	0	8,471	308,649

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□税務関係団体補助事業	850
		負担金補助及び交付金	850
1 報 酬	10,478	■地域情報化の推進	9,794
8 旅 費	544	□住民情報処理システム保守事業（市民税）	7,333
10 需 用 費	4,027	委託料	7,333
11 役 務 費	14,056	□住民情報処理システム保守事業（資産税）	2,461
12 委 託 料	85,977	委託料	2,461
13 使用料及び賃借料	6,054	■行政運営の充実	169,523
		□資産評価事務	73,143
18 負担金補助及び交付金	3,081	委託料	73,143
		□滞納整理事務	3,014
21 補償、補填及び賠償金	500	需用費	648
		役務費	2,237
22 償還金、利子及び割引料	54,600	使用料及び賃借料	129
		□市民税賦課事務	75,962
		報酬	6,328
		旅費	379
		需用費	2,915
		役務費	6,502
		委託料	2,215
		使用料及び賃借料	3,771
		負担金補助及び交付金	2,352
		償還金、利子及び割引料	51,500
		□資産税賦課事務	10,404
		報酬	4,150
		旅費	165
		需用費	239
		役務費	1,631
		使用料及び賃借料	1,540
		負担金補助及び交付金	79
		補償、補填及び賠償金	500
		償還金、利子及び割引料	2,100
		□市税収納事務	7,000
		需用費	225
		役務費	3,686
		委託料	825
		使用料及び賃借料	614
		負担金補助及び交付金	650
		償還金、利子及び割引料	1,000

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 230,679	千円 213,292	千円 17,387	千円 45,117	千円 0	千円 15,703	千円 169,859
計	230,679	213,292	17,387	45,117	0	15,703	169,859

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 924	千円 804	千円 120	千円 1	千円 0	千円 0	千円 923
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	22,728	■人事行政事務	155,709
2 給 料	77,648	□職員人件費	155,709
3 職 員 手 当 等	55,121	給料	77,648
4 共 済 費	22,940	職員手当等	55,121
8 旅 費	822	共済費	22,940
10 需 用 費	2,681	■地域情報化の推進	12,889
11 役 務 費	2,420	□住民情報処理システム保守事業	5,573
12 委 託 料	18,503	委託料	5,573
17 備 品 購 入 費	75	□新規システム構築事業	7,316
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	27,741	委託料	7,316
		■行政運営の充実	62,081
		□戸籍住民基本台帳事務	50,881
		報酬	22,728
		旅費	822
		需用費	2,681
		役務費	2,420
		委託料	5,614
		備品購入費	75
		負担金補助及び交付金	16,541
		□マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業	11,200
		負担金補助及び交付金	11,200

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	252	■行政運営の充実	924
8 旅 費	489	□選挙管理委員会事務	924
10 需 用 費	27	報酬	252
11 役 務 費	18	旅費	489
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	138	需用費	27
		役務費	18
		負担金補助及び交付金	138
1 報 酬	56	■行政運営の充実	153
8 旅 費	14	□選挙啓発事務	153
10 需 用 費	33	報酬	56
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50	旅費	14
		需用費	33

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 参議院議員選挙費	22,424	0	22,424	21,089	0	0	1,335
4 県議会議員選挙費	5,704	0	5,704	5,704	0	0	0
△ 衆議院議員選挙費	0	20,017	△20,017	0	0	0	0
△ 市議会議員選挙費	0	23,889	△23,889	0	0	0	0
計	29,205	44,863	△15,658	26,794	0	0	2,411

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 基幹統計費	7,596	2,903	4,693	1,493	0	0	6,103
計	7,596	2,903	4,693	1,493	0	0	6,103

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	50
1 報 酬	1,950	■行政運営の充実	22,424
3 職 員 手 当 等	6,650	□参議院議員選挙事務	22,424
10 需 用 費	2,299	報酬	1,950
11 役 務 費	2,224	職員手当等	6,650
12 委 託 料	5,417	需用費	2,299
13 使用料及び賃借料	880	役務費	2,224
		委託料	5,417
17 備 品 購 入 費	3,004	使用料及び賃借料	880
		備品購入費	3,004
1 報 酬	578	■行政運営の充実	5,704
3 職 員 手 当 等	1,600	□県議会議員選挙事務費	5,704
10 需 用 費	1,640	報酬	578
11 役 務 費	1,709	職員手当等	1,600
12 委 託 料	177	需用費	1,640
		役務費	1,709
		委託料	177
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	6,669	■行政運営の充実	7,596
3 職 員 手 当 等	9	□基幹統計調査事業	7,596
7 報 償 費	2	報酬	6,669
8 旅 費	163	職員手当等	9
10 需 用 費	282	報償費	2
11 役 務 費	162	旅費	163
13 使用料及び賃借料	300	需用費	282
		役務費	162
26 公 課 費	9	使用料及び賃借料	300
		公課費	9

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 23,210	千円 23,296	千円 △86	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,210
計	23,210	23,296	△86	0	0	0	23,210

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 646,607	千円 730,542	千円 △83,935	千円 162,381	千円 0	千円 650	千円 483,576

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,160	■人事行政事務	20,260
2 給 料	10,147	□職員人件費	20,260
3 職 員 手 当 等	7,054	給料	10,147
4 共 済 費	3,059	職員手当等	7,054
7 報 償 費	40	共済費	3,059
8 旅 費	207	■監査機能の充実	2,950
10 需 用 費	440	□監査委員事務局事業	2,950
12 委 託 料	63	報酬	2,160
13 使用料及び賃借料	5	報償費	40
		旅費	207
18 負担金補助及び交付金	35	需用費	440
		委託料	63
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	35

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,256	■地域福祉活動の充実	189,408
2 給 料	39,058	□社会福祉団体事業	184,454
3 職 員 手 当 等	28,665	報酬	2,095
4 共 済 費	12,059	旅費	63
8 旅 費	479	負担金補助及び交付金	182,296
10 需 用 費	1,294	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	472
11 役 務 費	112	需用費	40
12 委 託 料	67,532	役務費	32
17 備 品 購 入 費	206	委託料	400
18 負担金補助及び交付金	184,924	□民生委員・児童委員事業	429
		報酬	49
19 扶 助 費	1,268	需用費	350
27 繰 出 金	306,754	役務費	30
		□保護司会事業	3,354
		報酬	2,112
		旅費	36
		負担金補助及び交付金	1,206
		□福祉職員人材育成支援事業	699
		旅費	380

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 老人福祉費	1,608,289	1,371,082	237,207	174,143	0	90,154	1,343,992

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	28
		委託料	70
		負担金補助及び交付金	221
		■生活困窮者の相談支援	70,663
		□生活困窮者自立支援事業	51,812
		委託料	50,611
		負担金補助及び交付金	1,201
		□行旅人事業	1,318
		役務費	50
		扶助費	1,268
		□社会参加促進事業	17,533
		需用費	876
		委託料	16,451
		備品購入費	206
		■人事行政事務	79,782
		□職員人件費	79,782
		給料	39,058
		職員手当等	28,665
		共済費	12,059
		■繰出金	306,754
		□国民健康保険制度事業	306,754
		繰出金	306,754
2 給 料	12,539	■外部人材の協力による移住交流の促進	32,300
3 職 員 手 当 等	9,281	□集落支援員事業	32,300
4 共 済 費	3,995	委託料	32,300
7 報 償 費	267	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	250,848
8 旅 費	787	□在宅老人福祉事業	10,928
10 需 用 費	827	旅費	172
11 役 務 費	558	需用費	60
12 委 託 料	275,732	役務費	152
13 使用料及び賃借料	306	委託料	9,044
18 負担金補助及び交付金	15,764	負担金補助及び交付金	1,500
19 扶 助 費	19,033	□成年後見制度事業	13,311
22 償還金、利子及び割引料	4,772	報償費	15
26 公 課 費	9	需用費	14
27 繰 出 金	1,264,419	役務費	13
		委託料	12,497
		扶助費	772
		□老人短期保護事業	1,524
		委託料	1,524
		□老人福祉施設保護措置事業	18,228

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報償費	42
		役務費	30
		扶助費	18,156
		□地域力強化推進事業	197,305
		報償費	210
		旅費	615
		需用費	255
		役務費	7
		委託料	195,898
		使用料及び賃借料	306
		負担金補助及び交付金	14
		□地域介護基盤支援事業	4,971
		負担金補助及び交付金	200
		償還金、利子及び割引料	4,771
		□介護保険事業計画策定事業	4,581
		役務費	300
		委託料	4,281
		■高齢者の元気づくりの推進	34,311
		□敬老事業	20,261
		需用費	73
		委託料	20,188
		□シルバー人材事業	14,050
		負担金補助及び交付金	14,050
		■予防重視型サービスの充実	106
		□社会福祉法人等負担軽減事業	106
		扶助費	105
		償還金、利子及び割引料	1
		■適正な財産管理	490
		□公用車管理事業	490
		需用費	425
		役務費	56
		公課費	9
		■繰出金	1,264,419
		□介護保険制度事業（長寿）	16,406
		繰出金	16,406
		□介護保険制度事業（介護）	622,911
		繰出金	622,911
		□後期高齢者医療制度事業（法定）	625,102
		繰出金	625,102
		■人事行政事務	25,815
		□職員人件費	25,815

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 障害者福祉費	1,247,955	1,218,756	29,199	864,538	0	163	383,254

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		給料	12,539
		職員手当等	9,281
		共済費	3,995
1 報 酬	683	■外部人材の協力による移住交流の促進	22,200
7 報 償 費	10,503	□地域おこし協力隊事業	12,000
8 旅 費	65	報償費	6,875
10 需 用 費	888	負担金補助及び交付金	5,125
11 役 務 費	2,429	□集落支援員事業	10,200
12 委 託 料	84,909	報償費	3,500
13 使用料及び賃借料	713	委託料	6,700
18 負担金補助及び交付金	12,300	■チャイルドサポートの充実	25,879
19 扶 助 費	1,135,460	□障がい児子育て支援事業	1,337
22 償還金、利子及び割引料	5	委託料	1,337
		□療育支援事業	24,371
		需用費	125
		委託料	24,246
		□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171
		扶助費	170
		償還金、利子及び割引料	1
		■障がい福祉サービスの充実	1,199,876
		□障害者福祉事業	2,114
		報酬	179
		報償費	111
		旅費	38
		需用費	334
		役務費	14
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	40
		扶助費	1,098
		□障害者手当支給事業	22,983
		役務費	80
		扶助費	22,902
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	87,500
		報償費	17
		役務費	110
		委託料	39,224
		扶助費	48,148
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	1,034,422
		報酬	504

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 社会福祉施設管理費	84,030	75,795	8,235	0	0	4,772	79,258

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	27
		需用費	429
		役務費	2,054
		委託料	9,868
		使用料及び賃借料	713
		扶助費	1,020,826
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	31,539
		役務費	22
		扶助費	31,516
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	10,800
		扶助費	10,800
		□障害者自立支援市単独補助事業	6,970
		負担金補助及び交付金	6,970
		□障がい者福祉計画策定事業	3,383
		役務費	149
		委託料	3,234
		□障がい者グループホーム整備補助金事業	165
		負担金補助及び交付金	165
10 需用費	11,714	■高齢者の元気づくりの推進	34,044
11 役務費	245	□高齢者福祉施設管理事業	2,005
12 委託料	67,848	需用費	1,469
13 使用料及び賃借料	2,123	委託料	315
		使用料及び賃借料	121
14 工事請負費	2,000	負担金補助及び交付金	100
18 負担金補助及び交付金	100	□北勢福祉センター管理事業	8,549
		需用費	3,133
		役務費	72
		委託料	5,314
		使用料及び賃借料	30
		□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	6,157
		需用費	2,380
		役務費	98
		委託料	3,293
		使用料及び賃借料	386
		□員弁老人福祉センター管理事業	8,683
		需用費	2,224
		役務費	75
		委託料	6,288
		使用料及び賃借料	96

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 国民年金費	11,361	11,363	△2	8,500	0	0	2,861
6 福祉医療費	355,615	364,150	△8,535	124,150	0	0	231,465

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
			<input type="checkbox"/> 高齢者福祉施設整備事業 需用費 1,450 委託料 4,000 使用料及び賃借料 1,200 工事請負費 2,000 <input checked="" type="checkbox"/> 予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> ふじわらデイサービスセンター管理事業 需用費 758 委託料 1,338 <input checked="" type="checkbox"/> 多様な観光施設の充実 <input type="checkbox"/> 阿下喜温泉指定管理事業 委託料 47,300 <input checked="" type="checkbox"/> 適正な財産管理 <input type="checkbox"/> 社会福祉施設管理事業 需用費 300 使用料及び賃借料 290	8,650 1,450 4,000 1,200 2,000 2,096 2,096 758 1,338 47,300 47,300 47,300 590 590 300 290
1 報酬	2,032		<input checked="" type="checkbox"/> 国民年金の適正な運営	2,505
2 給料	4,724		<input type="checkbox"/> 国民年金事業	2,505
3 職員手当等	2,823		報酬	2,032
4 共済費	1,309		旅費	38
8 旅費	38		需用費	301
10 需用費	301		役務費	131
11 役務費	131		使用料及び賃借料	3
13 使用料及び賃借料	3		<input checked="" type="checkbox"/> 人事行政事務	8,856
			<input type="checkbox"/> 職員人件費	8,856
			給料	4,724
			職員手当等	2,823
			共済費	1,309
1 報酬	2,087		<input checked="" type="checkbox"/> 福祉医療制度の健全で円滑な運営	345,151
2 給料	4,715		<input type="checkbox"/> 障がい者医療費扶助事業	182,496
3 職員手当等	4,368		需用費	114
4 共済費	1,381		役務費	5,566
8 旅費	63		委託料	2,216
10 需用費	114		扶助費	174,600
11 役務費	19,071		<input type="checkbox"/> 子ども医療費扶助事業	145,540
12 委託料	2,216		報酬	2,087
19 扶助費	321,600		旅費	63
			役務費	11,990
			扶助費	131,400
			<input type="checkbox"/> 一人親家庭等医療費扶助事業	17,115
			役務費	1,515

(款) 3 民生費
 (項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7 人権啓発費	39,215	39,776	△561	380	0	0	38,835

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
	千円			千円
			扶助費	15,600
			■人事行政事務	10,464
			□職員人件費	10,464
			給料	4,715
			職員手当等	4,368
			共済費	1,381
1 報酬	2,287		■人権が尊重される社会の推進	11,011
2 給料	9,812		□人権啓発事業	2,636
3 職員手当等	6,704		報償費	92
4 共済費	2,887		旅費	8
7 報償費	2,785		需用費	1,450
8 旅費	112		役務費	13
10 需用費	1,906		委託料	915
11 役務費	50		使用料及び賃借料	10
12 委託料	6,838		負担金補助及び交付金	148
13 使用料及び賃借料	10		□地域交流事業委託事務	7,245
			報酬	2,147
18 負担金補助及び交付金	5,824		旅費	98
			委託料	2,000
			負担金補助及び交付金	3,000
			□人権擁護推進事業	790
			報償費	168
			需用費	200
			役務費	6
			負担金補助及び交付金	416
			□LGBT啓発事業	340
			需用費	30
			委託料	300
			負担金補助及び交付金	10
			■男女共同参画の環境づくり	4,341
			□男女共同参画啓発事業	549
			需用費	226
			委託料	323
			□男女共同参画推進事業	149
			報酬	140
			旅費	6
			役務費	3
			□男女共同参画推進計画策定事業	3,643
			報償費	315
			役務費	28
			委託料	3,300

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	16	0	0	0	16	0
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	4,167	4,081	86	0	0	1,454	2,713
10 手話通訳者等派遣事業費	4,617	3,984	633	1,102	0	1,685	1,830
計	4,001,872	3,819,545	182,327	1,335,194	0	98,894	2,567,784

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 児童福祉総務費	329,720	339,519	△9,799	81,010	0	5	248,705

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■人事行政事務	19,403
		□職員人件費	19,403
		給料	9,812
		職員手当等	6,704
		共済費	2,887
		■外部人材の協力による移住交流の促進	4,460
		□地域おこし協力隊事業	4,460
		報償費	2,210
		負担金補助及び交付金	2,250
10 需用費	10	■地域福祉活動の充実	16
11 役務費	6	□福祉資金償還事業	16
		需用費	10
		役務費	6
1 報 酬	3,568	■障がい福祉サービスの充実	4,167
4 共 済 費	415	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	4,167
8 旅 費	104	報酬	3,568
10 需用費	79	共済費	415
22 償還金、利子及び割引料	1	旅費	104
		需用費	79
		償還金、利子及び割引料	1
1 報 酬	2,147	■障がい福祉サービスの充実	4,617
4 共 済 費	456	□手話通訳者等派遣事業	4,617
7 報 償 費	1,608	報酬	2,147
8 旅 費	164	共済費	456
10 需用費	10	報償費	1,608
11 役務費	201	旅費	164
18 負担金補助及び交付金	30	需用費	10
		役務費	201
22 償還金、利子及び割引料	1	負担金補助及び交付金	30
		償還金、利子及び割引料	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,968	■保育サービスの充実	156,312
2 給 料	76,945	□放課後児童健全育成事業	90,609
3 職員手当等	53,981	需用費	350

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保育園費	1,758,967	1,761,960	△2,993	540,707	0	99,650	1,118,610

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	22,983	委託料	58,167
7 報 償 費	444	負担金補助及び交付金	32,092
8 旅 費	280	□放課後児童クラブ施設整備事業	65,703
10 需 用 費	577	役務費	238
11 役 務 費	611	委託料	5,000
12 委 託 料	75,184	工事請負費	60,000
14 工 事 請 負 費	60,000	負担金補助及び交付金	465
18 負担金補助及 び 交 付 金	32,747	■地域における子育て支援の充実	5,111
		□ファミリーサポートセンター事業	5,111
19 扶 助 費	1,000	委託料	4,961
		負担金補助及び交付金	150
		■児童虐待防止対策の推進	13,959
		□家庭児童相談事業	5,444
		報酬	4,968
		旅費	280
		需用費	123
		役務費	33
		負担金補助及び交付金	40
		□要支援児者支援対策事業	4,795
		報償費	49
		委託料	4,746
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		□ヤングケアラー支援事業	2,720
		報償費	105
		役務費	305
		委託料	2,310
		■人事行政事務	153,909
		□職員人件費	153,909
		給料	76,945
		職員手当等	53,981
		共済費	22,983
		■外部人材の協力による移住交流の促進	429
		□集落支援員事業	429
		報償費	290
		需用費	104
		役務費	35
1 報 酬	280,357	■保育サービスの充実	1,538,649
2 給 料	110,881	□公立保育園運営事業（人材確保）	310,656
3 職 員 手 当 等	70,088	報酬	272,675
4 共 済 費	32,525	報償費	18

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 報 償 費	1,372	旅費	6,410
8 旅 費	7,232	委託料	31,553
10 需 用 費	95,157	□公立保育園運営事業（包括配分）	110,661
11 役 務 費	2,374	報酬	1,773
12 委 託 料	155,721	報償費	240
13 使用料及び賃借料	4,080	旅費	194
15 原 材 料 費	100	需用費	90,614
17 備 品 購 入 費	1,509	役務費	2,300
18 負担金補助及び交付金	278,983	委託料	13,508
19 扶 助 費	718,554	使用料及び賃借料	1,627
21 補償、補填及び賠償金	5	原材料費	100
26 公 課 費	29	負担金補助及び交付金	300
		補償、補填及び賠償金	5
		□公立保育園維持修繕事業	10,245
		需用費	2,755
		委託料	5,981
		備品購入費	1,509
		□送迎バス運行事業	8,398
		需用費	1,404
		役務費	74
		委託料	4,763
		使用料及び賃借料	2,128
		公課費	29
		□保育士研修事業	2,255
		報償費	1,114
		旅費	384
		需用費	33
		委託料	300
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	419
		□私立保育園運営支援事業	1,084,938
		委託料	99,616
		負担金補助及び交付金	266,768
		扶助費	718,554
		□私立保育園整備補助事業	11,496
		負担金補助及び交付金	11,496
		■人事行政事務	213,494
		□職員人件費	213,494
		給料	110,881
		職員手当等	70,088
		共済費	32,525

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 ひとり親家庭福祉費	128,763	134,007	△5,244	42,213	0	10	86,540
4 子育て支援費	97,209	101,954	△4,745	26,916	0	144	70,149

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■外部人材の協力による移住交流の促進	6,824
		□集落支援員事業	6,824
		報酬	5,909
		旅費	244
		需用費	351
		使用料及び賃借料	320
7 報 償 費	176	■ひとり親家庭等への支援の充実	128,763
10 需 用 費	39	□母子生活支援施設措置事業	9,455
11 役 務 費	571	扶助費	9,455
18 負担金補助及び交付金	1,260	□ひとり親家庭等就学金支給事業	15,199
		役務費	151
19 扶 助 費	126,717	扶助費	15,048
		□児童扶養手当給付事業	102,701
		報償費	68
		需用費	39
		役務費	380
		扶助費	102,214
		□自立生活支援事業	1,408
		報償費	108
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,260
1 報 酬	8,775	■地域における子育て支援の充実	76,500
7 報 償 費	4,376	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	76
8 旅 費	1,137	報償費	76
10 需 用 費	2,620	□地域子育て支援事業	70,755
11 役 務 費	298	需用費	1,189
12 委 託 料	72,242	役務費	248
13 使用料及び賃借料	102	委託料	69,318
		□ブックスタート事業	759
		需用費	759
18 負担金補助及び交付金	7,659	□結婚応援事業	2,465
		旅費	10
		需用費	84
		役務費	2
		委託料	479
		使用料及び賃借料	90
		負担金補助及び交付金	1,800
		□子育て支援・相談事業	2,445
		委託料	2,445
		■チャイルドサポートの充実	9,389
		□発達支援事業	9,389

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 児童手当費	725,138	737,705	△12,567	613,094	0	0	112,044
計	3,039,797	3,075,145	△35,348	1,303,940	0	99,809	1,636,048

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	39,287	47,207	△7,920	0	0	0	39,287
2 生活扶助費	353,853	333,903	19,950	281,215	0	500	72,138

(款) 3 民生費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
			報酬	4,203
			報償費	3,335
			旅費	979
			需用費	553
			役務費	48
			使用料及び賃借料	12
			負担金補助及び交付金	259
			■外部人材の協力による移住交流の促進	11,320
			□集落支援員事業	4,720
			報酬	4,572
			旅費	148
			□地域活性化起業人事業	6,600
			報償費	965
			需用費	35
			負担金補助及び交付金	5,600
1 報 酬	643		■地域における子育て支援の充実	725,138
8 旅 費	33		□児童手当事業	725,138
10 需 用 費	176		報酬	643
11 役 務 費	1,119		旅費	33
12 委 託 料	707		需用費	176
19 扶 助 費	722,460		役務費	1,119
			委託料	707
			扶助費	722,460

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
2 給 料	16,755		■人事行政事務	39,287
3 職 員 手 当 等	16,810		□職員人件費	39,287
4 共 済 費	5,722		給料	16,755
			職員手当等	16,810
			共済費	5,722
1 報 酬	2,478		■生活保護制度の適切な運営	353,853
4 共 済 費	440		□生活保護事業	353,853
8 旅 費	166		報酬	2,478
10 需 用 費	390		共済費	440
11 役 務 費	535		旅費	166

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	393,140	381,110	12,030	281,215	0	500	111,425

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千 円 333,158	千 円 269,357	千 円 63,801	千 円 7,554	千 円 0	千 円 33,600	千 円 292,004
2 予防費	467,442	363,952	103,490	340,139	0	1,975	125,328

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	210	需用費	390
18 負担金補助及 び 交 付 金	65	役務費	535
		委託料	210
19 扶 助 費	349,569	負担金補助及び交付金	65
		扶助費	349,569

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	127,307	■地域福祉活動の充実	459
3 職 員 手 当 等	84,373	□地域自殺対策事業	459
4 共 済 費	36,473	報償費	49
7 報 償 費	49	旅費	8
8 旅 費	8	需用費	20
10 需 用 費	20	役務費	72
11 役 務 費	75	委託料	300
12 委 託 料	3,900	負担金補助及び交付金	10
18 負担金補助及 び 交 付 金	48,073	■救急医療体制の確保	43,411
		□救急医療体制整備事業	43,411
25 寄 附 金	30,000	役務費	1
27 繰 出 金	2,880	負担金補助及び交付金	43,410
		■医療従事者の確保	40,986
		□医療従事者緊急確保対策事業	40,986
		役務費	2
		委託料	3,600
		負担金補助及び交付金	4,504
		寄附金	30,000
		繰出金	2,880
		■健康づくりの推進	149
		□保健衛生負担金・補助金事業	149
		負担金補助及び交付金	149
		■人事行政事務	248,153
		□職員人件費	248,153
		給料	127,307
		職員手当等	84,373
		共済費	36,473
1 報 酬	14,907	■感染症の予防	467,442

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 母子衛生費	52,098	53,109	△1,011	3,735	0	354	48,009
4 環境衛生費	156,948	246,506	△89,558	0	30,000	0	126,948

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3 職員手当等	1,500	□感染症予防事業	128,788
7 報 償 費	2,348	報酬	22
8 旅 費	430	需用費	787
10 需 用 費	4,747	役務費	872
11 役 務 費	12,197	委託料	124,231
12 委 託 料	423,325	負担金補助及び交付金	2,876
13 使用料及び賃借料	5,112	□新型コロナウイルスワクチン接種事業	338,654
18 負担金補助及び交付金	2,876	報酬	14,885
		職員手当等	1,500
		報償費	2,348
		旅費	430
		需用費	3,960
		役務費	11,325
		委託料	299,094
		使用料及び賃借料	5,112
7 報 償 費	4,275	■子どもと母親の健康の確保	52,098
8 旅 費	139	□母子保健事業	49,798
10 需 用 費	1,434	報償費	4,275
11 役 務 費	224	旅費	139
12 委 託 料	38,829	需用費	1,434
18 負担金補助及び交付金	4,197	役務費	224
		委託料	38,829
19 扶 助 費	3,000	負担金補助及び交付金	1,897
		扶助費	3,000
		□不妊治療事業	2,300
		負担金補助及び交付金	2,300
1 報 酬	5,025	■廃棄物の適正な処理	400
8 旅 費	100	□不法投棄防止啓発事業	400
10 需 用 費	1,291	委託料	400
11 役 務 費	10	■環境保全対策の推進	2,682
12 委 託 料	2,619	□環境問題調査事業	877
18 負担金補助及び交付金	13,625	報酬	168
		旅費	14
23 投資及び出資金	134,278	需用費	42
		委託料	653
		□生活環境対策事業	239
		負担金補助及び交付金	239
		□環境調査事業	1,566
		委託料	1,566
		■繰出金	147,664
		□水道事業会計補助事業	147,664

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 健康推進費	71,505	84,359	△12,854	1,919	0	0	69,586
6 斎場管理費	27,476	26,980	496	0	0	10,581	16,895
計	1,108,627	1,044,263	64,364	353,347	30,000	46,510	678,770

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	64,770	82,912	△18,142	0	0	0	64,770

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	13,386
		投資及び出資金	134,278
		■外部人材の協力による移住交流の促進	6,202
		□集落支援員事業	6,202
		報酬	4,857
		旅費	86
		需用費	1,249
		役務費	10
1 報 酬	70	■疾病の早期発見・早期治療の推進	59,827
7 報 償 費	279	□健康推進事業	59,827
8 旅 費	165	報償費	179
10 需 用 費	1,019	旅費	165
11 役 務 費	3,716	需用費	1,019
12 委 託 料	66,221	役務費	3,716
18 負担金補助及び交付金	35	委託料	54,713
		負担金補助及び交付金	35
		■健康づくりの推進	11,678
		□健康増進事業	11,678
		報酬	70
		報償費	100
		委託料	11,508
1 報 酬	5,429	■斎場の適切な維持管理	27,476
8 旅 費	141	□北勢斎場事業	27,476
10 需 用 費	5,877	報酬	5,429
11 役 務 費	396	旅費	141
12 委 託 料	10,204	需用費	5,877
13 使用料及び賃借料	1,872	役務費	396
		委託料	10,204
14 工事請負費	2,057	使用料及び賃借料	1,872
17 備品購入費	100	工事請負費	2,057
18 負担金補助及び交付金	1,400	備品購入費	100
		負担金補助及び交付金	1,400

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 32,482	■人事行政事務	千円 64,770

(款) 4 衛生費
 (項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 塵芥処理費	355,540	405,490	△49,950	0	0	30,951	324,589

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
3 職 員 手 当 等	千円 22,646	□職員人件費	千円 64,770
4 共 済 費	9,642	給料	32,482
		職員手当等	22,646
		共済費	9,642
1 報 酬	39,648	■廃棄物の適正な処理	319,269
8 旅 費	1,318	□ごみ収集事業	217,930
10 需 用 費	21,317	報酬	5,260
11 役 務 費	1,379	旅費	573
12 委 託 料	273,953	需用費	2,081
13 使用料及び賃借料	2,383	役務費	60
		委託料	207,780
14 工 事 請 負 費	6,650	工事請負費	1,650
15 原 材 料 費	308	備品購入費	238
17 備 品 購 入 費	7,388	負担金補助及び交付金	281
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	824	公課費	7
26 公 課 費	372	□ごみ処理事業	81,560
		報酬	5,383
		旅費	63
		需用費	12,664
		役務費	793
		委託料	58,516
		使用料及び賃借料	1,921
		原材料費	308
		備品購入費	1,320
		負担金補助及び交付金	443
		公課費	149
		□ごみ分別収集啓発事業	3,949
		需用費	1,084
		役務費	208
		委託料	2,657
		□粗大ごみ場整備事業	10,830
		工事請負費	5,000
		備品購入費	5,830
		□一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,000
		委託料	5,000
		■循環型社会形成の推進	100
		□ごみ減量化推進事業	100
		負担金補助及び交付金	100
		■外部人材の協力による移住交流の促進	36,171
		□集落支援員事業	36,171
		報酬	29,005

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 あじさいクリーン センター費	379,316	357,031	22,285	0	0	65,134	314,182
4 し尿処理費	78,655	75,806	2,849	0	0	0	78,655
5 生活排水処理費	5,900	5,900	0	0	0	0	5,900
計	884,181	927,139	△42,958	0	0	96,085	788,096

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	682
		需用費	5,488
		役務費	318
		使用料及び賃借料	462
		公課費	216
1 報 酬	29,033	■廃棄物の適正な処理	341,305
2 給 料	10,378	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	201,605
3 職 員 手 当 等	5,865	報酬	29,033
4 共 済 費	2,862	旅費	866
8 旅 費	866	需用費	79,810
10 需 用 費	82,522	役務費	1,624
11 役 務 費	1,624	委託料	85,379
12 委 託 料	95,973	使用料及び賃借料	3,690
13 使用料及び賃借料	3,690	備品購入費	220
14 工 事 請 負 費	139,700	負担金補助及び交付金	750
17 備 品 購 入 費	220	積立金	51
18 負担金補助及び交付金	6,350	公課費	182
24 積 立 金	51	□環境衛生施設整備事業	139,700
26 公 課 費	182	工事請負費	139,700
		■循環型社会形成の推進	13,306
		□ごみ資源化事業	13,306
		需用費	2,712
		委託料	10,594
		■人事行政事務	19,105
		□職員人件費	19,105
		給料	10,378
		職員手当等	5,865
		共済費	2,862
		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,600
		□地域活性化起業人事業	5,600
		負担金補助及び交付金	5,600
12 委 託 料	2,295	■廃棄物の適正な処理	78,655
18 負担金補助及び交付金	76,360	□し尿処理事業	78,655
		委託料	2,295
		負担金補助及び交付金	76,360
18 負担金補助及び交付金	5,900	■下水道施設の適正管理と体制の構築	5,900
		□合併処理浄化槽補助事業	5,900
		負担金補助及び交付金	5,900

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	千円 19,791	千円 19,875	千円 △84	千円 3,900	千円 0	千円 180	千円 15,711
2 農業総務費	101,252	89,376	11,876	0	0	910	100,342
3 農業振興費	268,405	273,632	△5,227	120,256	0	1,846	146,303

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,850	■人事行政事務	13,889
2 給 料	7,861	□職員人件費	13,889
3 職 員 手 当 等	3,842	給料	7,861
4 共 済 費	2,186	職員手当等	3,842
8 旅 費	695	共済費	2,186
10 需 用 費	142	■農業委員会の充実	5,902
11 役 務 費	110	□農業委員会事業	5,902
13 使用料及び賃借料	434	報酬	3,850
		旅費	695
18 負担金補助及び交付金	671	需用費	142
		役務費	110
		使用料及び賃借料	434
		負担金補助及び交付金	671
1 報 酬	2,112	■集落を基軸にした担い手への支援	6,969
2 給 料	47,179	□農業振興事業	2,800
3 職 員 手 当 等	33,399	報酬	2,112
4 共 済 費	13,705	旅費	47
8 旅 費	47	需用費	42
10 需 用 費	42	役務費	279
11 役 務 費	279	負担金補助及び交付金	320
12 委 託 料	4,169	□農業振興地域整備計画特別管理事業	4,169
18 負担金補助及び交付金	320	委託料	4,169
		■人事行政事務	94,283
		□職員人件費	94,283
		給料	47,179
		職員手当等	33,399
		共済費	13,705
1 報 酬	17,735	■外部人材の協力による移住交流の促進	18,937
7 報 償 費	15,610	□地域おこし協力隊事業（獣害）	2,667
8 旅 費	1,030	報償費	1,040
10 需 用 費	5,895	負担金補助及び交付金	1,627
11 役 務 費	694	□集落支援員事業（獣害）	16,270
12 委 託 料	58,558	報酬	15,588
13 使用料及び賃借料	1,033	旅費	682
18 負担金補助及び交付金	167,850	■集落を基軸にした担い手への支援	160,200
		□経営体等育成支援事業	47,264
		報償費	210
		需用費	100
		役務費	50
		委託料	500
		負担金補助及び交付金	46,404

(款) 5 農林水産業費
 (項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 畜産業費	4,854	4,578	276	0	0	500	4,354

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□中山間地域等直接支払事業	29,703
		需用費	133
		役務費	32
		負担金補助及び交付金	29,538
		□多面的機能支払交付金事業	76,733
		需用費	348
		役務費	103
		使用料及び賃借料	201
		負担金補助及び交付金	76,081
		□経営所得安定対策推進事業	6,500
		負担金補助及び交付金	6,500
		■安心・安全で安定した農業の振興	9,714
		□農業活性化施設管理事業	780
		需用費	686
		委託料	94
		□農業振興施設事業	80
		需用費	80
		□農業関係組織育成事業	300
		負担金補助及び交付金	300
		□地産地消推進事業	8,554
		旅費	109
		需用費	264
		役務費	17
		委託料	8,074
		負担金補助及び交付金	90
		■有害鳥獣対策の推進	34,014
		□農作物有害鳥獣対策事業	28,014
		報酬	2,147
		報償費	14,360
		旅費	239
		需用費	4,284
		役務費	492
		委託料	4,350
		使用料及び賃借料	832
		負担金補助及び交付金	1,310
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	6,000
		負担金補助及び交付金	6,000
		■多様な観光施設の充実	45,540
		□農業公園指定管理事業	45,540
		委託料	45,540
10 需 用 費	600	■安心・安全で安定した農業の振興	4,854

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
5 農地費	219,655	341,762	△122,107	14,800	0	1,210	203,645
計	613,957	729,223	△115,266	138,956	0	4,646	470,355

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 4,254	<input type="checkbox"/> 畜産事業 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 家畜伝染病対策事業 需用費 負担金補助及び交付金	千円 3,150 3,150 1,704 600 1,104
2 給料	5,335	■農業生産基盤の整備	39,160
3 職員手当等	3,950	<input type="checkbox"/> 三重用水事業	7,105
4 共 済 費	1,502	負担金補助及び交付金	7,105
8 旅 費	26	<input type="checkbox"/> 農村公園管理事業	284
10 需 用 費	50	委託料	284
11 役 務 費	2	<input type="checkbox"/> 土地改良施設維持管理適正化事業	585
12 委 託 料	18,201	負担金補助及び交付金	585
14 工 事 請 負 費	5,050	<input type="checkbox"/> 農村地域防災減災事業	14,800
15 原 材 料 費	4,000	委託料	14,800
18 負担金補助及び交付金	162,642	<input type="checkbox"/> 農業基盤整備事業（単独）	16,386
23 投資及び出資金	18,897	旅費	26
		需用費	50
		役務費	2
		委託料	3,017
		工事請負費	5,050
		原材料費	4,000
		負担金補助及び交付金	4,241
		■人事行政事務	10,787
		<input type="checkbox"/> 職員人件費	10,787
		給料	5,335
		職員手当等	3,950
		共済費	1,502
		■行政運営の充実	100
		<input type="checkbox"/> 農道台帳整備事業	100
		委託料	100
		■繰出金	169,608
		<input type="checkbox"/> 下水道事業会計補助事業（農集）	169,608
		負担金補助及び交付金	150,711
		投資及び出資金	18,897

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 16,576	千円 396	千円 16,180	千円 0	千円 0	千円 0	千円 16,576
2 林業振興費	33,573	31,565	2,008	12,237	0	20,260	1,076
計	50,149	31,961	18,188	12,237	0	20,260	17,652

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 81,688	千円 48,642	千円 33,046	千円 0	千円 0	千円 2,332	千円 79,356
2 商工振興費	36,648	36,446	202	1,130	0	6,001	29,517

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,192	■森林の適正管理の推進	5,376
4 共 済 費	532	□林業事業	5,376
8 旅 費	135	報酬	4,192
10 需 用 費	10	共済費	532
11 役 務 費	132	旅費	135
18 負担金補助及び交付金	11,575	需用費	10
		役務費	132
		負担金補助及び交付金	375
		■外部人材の協力による移住交流の促進	11,200
		□地域活性化起業人事業	11,200
		負担金補助及び交付金	11,200
12 委 託 料	15,538	■森林の適正管理の推進	33,573
14 工 事 請 負 費	240	□市単独林道改良事業	1,123
15 原 材 料 費	563	工事請負費	240
18 負担金補助及び交付金	9,022	原材料費	563
		負担金補助及び交付金	320
24 積 立 金	8,210	□森と緑の基金事業	12,238
		委託料	968
		負担金補助及び交付金	8,702
		積立金	2,568
		□森林環境基金事業	20,212
		委託料	14,570
		積立金	5,642

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	39,448	■人事行政事務	81,688
3 職 員 手 当 等	29,672	□職員人件費	81,688
4 共 済 費	12,568	給料	39,448
		職員手当等	29,672
		共済費	12,568
1 報 酬	3,317	■消費者保護対策の推進	4,148
8 旅 費	509	□消費者行政事業	4,148
10 需 用 費	281	報酬	3,317
12 委 託 料	2,200	旅費	509

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 観光費	377,499	287,396	90,103	83,098	49,500	1,391	243,510

(款) 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 27,341	需用費	千円 281
		負担金補助及び交付金	41
20 貸付金	3,000	■商工業の活性化支援	29,500
		□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	22,000
		負担金補助及び交付金	22,000
		□ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	2,200
		委託料	2,200
		□小規模事業者支援事業	1,300
		負担金補助及び交付金	1,300
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
		貸付金	3,000
7 報償費	18,340	■外部人材の協力による移住交流の促進	83,700
8 旅費	1,096	□地域おこし協力隊事業	34,000
10 需用費	4,237	報償費	17,020
11 役務費	1,211	負担金補助及び交付金	16,980
12 委託料	136,644	□地域活性化起業人事業	46,200
13 使用料及び賃借料	405	委託料	7,000
		負担金補助及び交付金	39,200
14 工事請負費	101,417	□集落支援員事業	3,500
15 原材料費	100	委託料	3,500
18 負担金補助及び交付金	114,044	■多様な観光施設の充実	7,839
		□観光客受入施設管理事業	7,839
26 公課費	5	報償費	1,052
		旅費	15
		需用費	2,361
		役務費	368
		委託料	2,468
		使用料及び賃借料	40
		工事請負費	200
		原材料費	100
		負担金補助及び交付金	1,235
		■イメージアップと集客力の向上	42,122
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	25,194
		旅費	194
		負担金補助及び交付金	25,000
		□観光組織推進事業	14,550
		委託料	1,000
		負担金補助及び交付金	13,550

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	495,835	372,484	123,351	84,228	49,500	9,724	352,383

(款) 7 土木費
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千 円 39,390	千 円 38,749	千 円 641	千 円 0	千 円 0	千 円 1,047	千 円 38,343

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□観光資源開発発信事業	2,378
		旅費	39
		需用費	1,052
		役務費	108
		負担金補助及び交付金	1,179
		■行政運営の充実	14,609
		□ふるさといなべ応援事業	14,609
		役務費	329
		委託料	14,280
		■グリーンクリエイティブいなべの推進	229,229
		□グリーンクリエイティブいなべ推進事業	49,086
		報償費	268
		旅費	682
		需用費	224
		役務費	42
		委託料	35,500
		使用料及び賃借料	365
		負担金補助及び交付金	12,000
		公課費	5
		□SDGs未来都市推進事業	25,600
		需用費	600
		委託料	25,000
		□野遊び推進事業	154,543
		旅費	166
		役務費	364
		委託料	47,896
		工事請負費	101,217
		負担金補助及び交付金	4,900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	17,652	■生活道路網の整備	1,609
3 職 員 手 当 等	13,120	□社会基盤施設整備促進事業	1,609
4 共 済 費	5,556	旅費	294
8 旅 費	726	需用費	203
10 需 用 費	630	役務費	49

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 地籍調査費	25,750	26,029	△279	0	0	0	25,750
3 登記費	5,314	5,334	△20	0	0	0	5,314
計	70,454	70,112	342	0	0	1,047	69,407

(款) 7 土木費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
11 役 務 費	124	千円	負担金補助及び交付金	1,063
12 委 託 料	300		■高速交通網の整備促進	653
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,273		□高速道路整備促進事業	653
26 公 課 費	9		旅費	432
			需用費	10
			役務費	1
			負担金補助及び交付金	210
			■人事行政事務	36,328
			□職員人件費	36,328
			給料	17,652
			職員手当等	13,120
			共済費	5,556
			■適正な財産管理	800
			□土木施設使用管理事業	800
			需用費	417
			役務費	74
			委託料	300
			公課費	9
1 報 酬	2,109		■人事行政事務	20,854
2 給 料	9,120		□職員人件費	20,854
3 職 員 手 当 等	8,738		給料	9,120
4 共 済 費	2,996		職員手当等	8,738
8 旅 費	279		共済費	2,996
10 需 用 費	321		■行政運営の充実	4,896
11 役 務 費	102		□地籍調査事業	4,896
12 委 託 料	2,000		報酬	2,109
13 使用料及び賃 借 料	5		旅費	279
			需用費	321
18 負担金補助及 び 交 付 金	62		役務費	102
			委託料	2,000
26 公 課 費	18		使用料及び賃借料	5
			負担金補助及び交付金	62
			公課費	18
10 需 用 費	434		■適正な財産管理	5,314
11 役 務 費	130		□嘱託登記事務	5,314
12 委 託 料	4,750		需用費	434
			役務費	130
			委託料	4,750

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 23,093	千円 30,649	千円 △7,556	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,093
2 道路橋梁維持費	303,460	224,556	78,904	170	116,000	25,862	161,428
3 道路橋梁新設改良費	441,093	361,219	79,874	195,300	162,100	0	83,693

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,218	■生活道路網の整備	5,000
3 職 員 手 当 等	7,263	□道路台帳整備事業	5,000
4 共 済 費	2,612	委託料	5,000
12 委 託 料	5,000	■人事行政事務	18,093
		□職員人件費	18,093
		給料	8,218
		職員手当等	7,263
		共済費	2,612
1 報 酬	2,147	■生活道路網の整備	242,835
8 旅 費	63	□道路橋梁維持補修事業	124,071
10 需 用 費	19,762	報酬	2,147
11 役 務 費	203	旅費	63
12 委 託 料	102,500	需用費	14,227
13 使用料及び賃借料	535	役務費	132
		委託料	47,143
14 工 事 請 負 費	176,000	使用料及び賃借料	12
15 原 材 料 費	1,800	工事請負費	60,000
17 備 品 購 入 費	103	補償、補填及び賠償金	300
21 補償、補填及び賠償金	300	公課費	47
26 公 課 費	47	□簡易パーキング管理事業	2,764
		需用費	1,839
		委託料	925
		□道路災害防止対策事業	116,000
		工事請負費	116,000
		■交通安全対策の推進	49,410
		□道路除草事業	49,410
		委託料	49,410
		■外部人材の協力による移住交流の促進	11,215
		□集落支援員事業	11,215
		需用費	3,696
		役務費	71
		委託料	5,022
		使用料及び賃借料	523
		原材料費	1,800
		備品購入費	103
2 給 料	20,672	■生活道路網の整備	400,198
3 職 員 手 当 等	14,358	□防災・安全交付金事業	284,585
4 共 済 費	5,865	委託料	179,000
12 委 託 料	252,000	工事請負費	91,000
14 工 事 請 負 費	126,000	公有財産購入費	10,000

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 交通安全対策費	27,300	13,300	14,000	0	0	0	27,300
5 雪害対策費	48,338	1,457	46,881	0	46,800	0	1,538
計	843,284	631,181	212,103	195,470	324,900	25,862	297,052

(款) 7 土木費
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 河川維持改良費	62,000	17,000	45,000	0	62,000	0	0
計	62,000	17,000	45,000	0	62,000	0	0

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	千円 16,000	補償、補填及び賠償金 □市単独道路改良事業	千円 4,585 35,613
21 補償、補填及び賠償金	6,198	委託料 工事請負費 公有財産購入費 補償、補填及び賠償金 □道路メンテナンス事業 委託料 工事請負費 ■人事行政事務 □職員人件費 給料 職員手当等 共済費	8,000 20,000 6,000 1,613 80,000 65,000 15,000 40,895 40,895 20,672 14,358 5,865
10 需用費	2,880	■交通安全対策の推進	27,300
12 委託料	10,000	□交通安全啓発事業	2,300
14 工事請負費	13,000	需用費	880
18 負担金補助及び交付金	1,420	負担金補助及び交付金 □交通安全施設整備事業 需用費 委託料 工事請負費	1,420 25,000 2,000 10,000 13,000
10 需用費	400	■交通安全対策の推進	48,338
11 役務費	78	□雪害対策事業	48,338
12 委託料	1,000	需用費	400
17 備品購入費	46,860	役務費 委託料 備品購入費	78 1,000 46,860

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 62,000	■災害に強いまちづくり □市単独河川維持改良事業 工事請負費	千円 62,000 62,000 62,000

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千円 29,077	千円 23,663	千円 5,414	千円 13	千円 0	千円 10	千円 29,054
2 公共下水道費	1,017,509	1,007,732	9,777	0	0	0	1,017,509
3 公園費	19,236	18,699	537	0	0	7,767	11,469
計	1,065,822	1,050,094	15,728	13	0	7,777	1,058,032

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 48,588	千円 48,767	千円 △179	千円 5,470	千円 0	千円 12,174	千円 30,944

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,270	■計画的な土地利用の推進	8,603
2 給 料	9,693	□都市計画審議会事業	178
3 職 員 手 当 等	7,725	報酬	175
4 共 済 費	3,056	旅費	3
8 旅 費	138	□都市計画推進事務	2,325
10 需 用 費	95	報酬	2,095
12 委 託 料	6,100	旅費	135
		需用費	95
		□都市計画調査事業	6,100
		委託料	6,100
		■人事行政事務	20,474
		□職員人件費	20,474
		給料	9,693
		職員手当等	7,725
		共済費	3,056
18 負担金補助及び交付金	800,974	■繰出金	1,017,509
		□下水道事業会計補助事業（公共）	1,017,509
23 投資及び出資金	216,535	負担金補助及び交付金	800,974
		投資及び出資金	216,535
10 需 用 費	3,136	■都市公園の整備	19,236
11 役 務 費	76	□都市公園管理事業	18,336
12 委 託 料	15,124	需用費	3,136
18 負担金補助及び交付金	900	役務費	76
		委託料	15,124
		□都市公園等整備事業	900
		負担金補助及び交付金	900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,252	■良好な住環境づくりの促進	7,391
2 給 料	12,433	□木造住宅耐震事業	7,391
3 職 員 手 当 等	10,106	報償費	26
4 共 済 費	3,831	需用費	84
7 報 償 費	26	委託料	1,416
8 旅 費	284	負担金補助及び交付金	5,865
10 需 用 費	4,702	■市営住宅の適正管理	12,174

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 貸付金事業費	148	148	0	0	0	0	148
計	48,736	48,915	△179	5,470	0	12,174	31,092

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 消防総務費	千円 37,514	千円 40,291	千円 △2,777	千円 0	千円 0	千円 0	千円 37,514

(款) 7 土木費 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役 務 費	2,364	□市営住宅入居管理事業	2,564
12 委 託 料	4,544	報酬	2,112
13 使用料及び賃借料	110	旅費	153
		需用費	130
14 工 事 請 負 費	2,000	役務費	118
15 原 材 料 費	20	負担金補助及び交付金	51
18 負担金補助及び交付金	5,916	□市営住宅維持管理事業	7,610
		需用費	4,425
		役務費	37
		委託料	3,128
		原材料費	20
		□市営住宅整備事業	2,000
		工事請負費	2,000
		■空き家活用の促進	2,653
		□空き家住宅活用事業	2,653
		報酬	140
		旅費	131
		需用費	63
		役務費	2,209
		使用料及び賃借料	110
		■人事行政事務	26,370
		□職員人件費	26,370
		給料	12,433
		職員手当等	10,106
		共済費	3,831
8 旅 費	38	■良好な住環境づくりの推進	148
10 需 用 費	10	□住宅新築資金等貸付金事業	148
11 役 務 費	87	旅費	38
18 負担金補助及び交付金	13	需用費	10
		役務費	87
		負担金補助及び交付金	13

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	19,172	■人事行政事務	37,514
3 職 員 手 当 等	12,740	□職員人件費	37,514

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 常備消防費	656,729	673,836	△17,107	0	35,600	0	621,129
3 非常備消防費	87,381	88,264	△883	0	0	10,120	77,261
4 消防施設費	36,284	90,685	△54,401	2,824	15,700	0	17,760

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	千円 5,602	給料 職員手当等 共済費	千円 19,172 12,740 5,602
12 委 託 料	596,921	■組織強化による消防力向上	656,729
18 負担金補助及 び 交 付 金	59,808	□常備消防事業 委託料 □常備消防整備事業 負担金補助及び交付金	596,921 596,921 59,808 59,808
1 報 酬	43,432	■組織強化による消防力向上	84,424
5 災 害 補 償 費	300	□消防団事業	56,158
7 報 償 費	14,130	報酬	19,638
8 旅 費	4,721	災害補償費	300
10 需 用 費	7,382	報償費	13,170
11 役 務 費	632	旅費	9
12 委 託 料	42	需用費	7,276
13 使用料及び賃 借 料	461	役務費 委託料	632 42
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,677	使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	461 14,026
26 公 課 費	604	公課費 □消防団研修訓練事業 報酬 報償費 旅費 負担金補助及び交付金 ■外部人材の協力による移住交流の促進 □集落支援員事業 報酬 旅費 需用費	604 28,266 21,088 960 4,567 1,651 2,957 2,957 2,706 145 106
8 旅 費	39	■組織強化による消防力向上	36,284
10 需 用 費	4,167	□消防団施設整備事業	18,022
11 役 務 費	29	旅費	39
12 委 託 料	495	役務費	29
14 工 事 請 負 費	9,000	工事請負費	5,500
17 備 品 購 入 費	12,440	備品購入費	12,440
18 負担金補助及 び 交 付 金	10,100	公課費 □消防水利整備事業	14 18,262
26 公 課 費	14	需用費 委託料 工事請負費	4,167 495 3,500

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 災害対策費	61,163	171,925	△110,762	400	2,200	5,007	53,556

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	10,100
1 報 酬	140	■危機管理体制の整備	53,843
3 職 員 手 当 等	1,370	□国民保護事業	70
7 報 償 費	80	報酬	70
8 旅 費	281	□防災会議事業	70
10 需 用 費	9,222	報酬	70
11 役 務 費	6,953	□災害対策本部事業	2,424
12 委 託 料	24,876	職員手当等	1,370
13 使用料及び賃借料	7,705	旅費	281
		需用費	220
18 負担金補助及び交付金	10,529	役務費	453
		負担金補助及び交付金	100
26 公 課 費	7	□防災無線事業	35,865
		需用費	3,658
		役務費	5,227
		委託料	19,855
		使用料及び賃借料	7,093
		負担金補助及び交付金	25
		公課費	7
		□災害対策用備蓄資材購入事業	2,941
		需用費	2,941
		□広域防災事業	3,367
		負担金補助及び交付金	3,367
		□防災施設管理事業	6,576
		需用費	2,243
		役務費	911
		委託料	2,311
		使用料及び賃借料	612
		負担金補助及び交付金	499
		□防災設備整備事業	2,530
		委託料	2,530
		■災害に強いまちづくり	3,732
		□自主防災活動事業	3,732
		報償費	80
		需用費	160
		役務費	362
		委託料	180
		負担金補助及び交付金	2,950
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,588
		□地域活性化起業人事業	3,588

(款) 8 消防費

(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	879,071	1,065,001	△185,930	3,224	53,500	15,127	807,220

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千 円 1,192	千 円 1,204	千 円 △12	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,192
2 事務局費	525,221	527,108	△1,887	0	0	11,942	513,279

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	負担金補助及び交付金	千円 3,588

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 600	■教育委員会運営の充実	千円 1,192
7 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,192
8 旅 費	324	報酬	600
9 交 際 費	50	報償費	21
10 需 用 費	27	旅費	324
18 負担金補助及び交付金	170	交際費	50
		需用費	27
		負担金補助及び交付金	170
1 報 酬	82,694	■外部人材の協力による移住交流の促進	77,065
2 給 料	89,409	□地域おこし協力隊事業	8,000
3 職 員 手 当 等	70,146	報償費	4,500
4 共 済 費	28,138	負担金補助及び交付金	3,500
7 報 償 費	16,373	□地域活性化起業人事業	19,421
8 旅 費	3,681	負担金補助及び交付金	19,421
10 需 用 費	21,024	□集落支援員事業	49,644
11 役 務 費	3,426	報酬	40,411
12 委 託 料	104,873	報償費	7,085
13 使用料及び賃借料	59,946	旅費	1,647
		需用費	280
17 備 品 購 入 費	6,952	役務費	221
18 負担金補助及び交付金	37,464	■一人ひとりを大切にする教育の推進	3,408
		□不登校児童・生徒対策事業	2,278
21 補償、補填及び賠償金	510	報償費	652
		旅費	97
24 積 立 金	100	需用費	1,150
26 公 課 費	485	役務費	167
		委託料	110
		使用料及び賃借料	97
		負担金補助及び交付金	5
		□特別支援学級児童・生徒交流事業	631
		需用費	30
		使用料及び賃借料	601

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□ことばの教室事業	499
		旅費	66
		需用費	327
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	105
		■人権教育内容の充実	1,107
		□人権教育推進事業	1,107
		報償費	360
		需用費	334
		使用料及び賃借料	363
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	96,502
		□学力フォローアップ事業	7,865
		報酬	1,954
		報償費	200
		旅費	98
		需用費	5,613
		□学校ICT活用事業	88,637
		需用費	50
		役務費	1,038
		委託料	28,898
		使用料及び賃借料	58,141
		補償、補填及び賠償金	510
		■小中一貫教育の推進	29,850
		□小中一貫教育推進事業	23,360
		報酬	22,187
		報償費	75
		旅費	847
		需用費	251
		□学校TRYある事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		□「夢先生」事業	1,000
		委託料	1,000
		□夢・未来プロジェクト2030事業	4,990
		報償費	2,520
		需用費	20
		委託料	2,450
		■健やかな体の育成	4,503
		□就学前健診事業	960
		報償費	911
		需用費	29

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	20
		□楽器寄附受入事業	1,273
		報償費	10
		委託料	801
		使用料及び賃借料	362
		積立金	100
		□体力向上プログラム事業	2,270
		委託料	1,961
		使用料及び賃借料	309
		■地域に開かれた学校づくりの推進	2,928
		□地域学校協働事業	2,673
		報酬	630
		報償費	60
		使用料及び賃借料	33
		負担金補助及び交付金	1,950
		□学援隊事業	255
		需用費	25
		役務費	230
		■学校環境整備の充実	85,815
		□通学バス運行事業	77,180
		報酬	1,236
		旅費	50
		需用費	10,695
		役務費	1,478
		委託料	63,232
		使用料及び賃借料	40
		公課費	449
		□学校図書館事業	8,635
		報酬	1,255
		旅費	38
		需用費	337
		備品購入費	6,952
		負担金補助及び交付金	53
		■教育相談・支援体制の充実	2,122
		□研究指定校事業	400
		委託料	400
		□教育内容充実事業	1,722
		負担金補助及び交付金	1,722
		■人事行政事務	193,734
		□職員人件費	171,765
		給料	81,609

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 教育研究所管理費	8,244	8,244	0	0	0	0	8,244
計	534,657	536,556	△1,899	0	0	11,942	522,715

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	64,238
		共済費	25,918
		□特別職員人件費	15,928
		給料	7,800
		職員手当等	5,908
		共済費	2,220
		□教育関係職員労働安全衛生事務	6,041
		役務費	20
		委託料	6,021
		■教育委員会運営の充実	28,187
		□教育委員会事務局事業	11,363
		報酬	2,335
		旅費	92
		需用費	728
		役務費	10
		負担金補助及び交付金	8,198
		□学校管理事業	15,733
		報酬	12,686
		旅費	746
		需用費	208
		役務費	133
		負担金補助及び交付金	1,960
		□庁用備品・公用車管理事業	1,091
		需用費	947
		役務費	108
		公課費	36
1 報 酬	5,082	■教育相談・支援体制の充実	8,244
7 報 償 費	1,130	□教育研究所事業	8,244
8 旅 費	395	報酬	5,082
10 需 用 費	899	報償費	1,130
11 役 務 費	10	旅費	395
12 委 託 料	560	需用費	899
17 備 品 購 入 費	150	役務費	10
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18	委託料	560
		備品購入費	150
		負担金補助及び交付金	18

(款) 9 教育費
 (項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 179,187	千円 121,630	千円 57,557	千円 0	千円 0	千円 200	千円 178,987
2 教育振興費	115,327	114,209	1,118	1,220	0	0	114,107

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	30,754	■健やかな体の育成	9,228
7 報 償 費	474	□学校検診事業（小学校）	9,228
8 旅 費	656	報酬	7,480
10 需 用 費	46,834	報償費	474
11 役 務 費	5,812	役務費	1,274
12 委 託 料	36,505	■学校環境整備の充実	169,959
13 使用料及び賃借料	8,968	□公立小学校管理事業	106,129
14 工 事 請 負 費	22,000	報酬	23,274
16 公有財産購入費	26,424	旅費	656
17 備 品 購 入 費	760	需用費	46,834
		役務費	4,538
		委託料	23,505
		使用料及び賃借料	6,562
		備品購入費	760
		□公立小学校施設整備事業	63,830
		委託料	13,000
		使用料及び賃借料	2,406
		工事請負費	22,000
		公有財産購入費	26,424
1 報 酬	71,347	■一人ひとりを大切にする教育の推進	82,587
7 報 償 費	339	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	71,542
8 旅 費	3,230	報酬	68,128
10 需 用 費	18,916	旅費	3,008
11 役 務 費	251	需用費	200
12 委 託 料	80	備品購入費	206
13 使用料及び賃借料	7,973	□就学扶助事務（小学校）	11,045
17 備 品 購 入 費	1,696	扶助費	11,045
18 負担金補助及び交付金	450	■確かな学力の向上	21,497
19 扶 助 費	11,045	□教育振興事業（小学校）	21,497
		報酬	3,219
		報償費	150
		旅費	222
		需用費	16,411
		役務費	5
		備品購入費	1,490
		■小中一貫教育の推進	11,243
		□修学旅行事業（小学校）	3,400
		使用料及び賃借料	3,400
		□未来いなべ科事業（小学校）	3,296
		報償費	189
		需用費	2,305

(款) 9 教育費
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	294,514	235,839	58,675	1,220	0	200	293,094

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千 円 73,119	千 円 79,454	千 円 △6,335	千 円 0	千 円 0	千 円 56	千 円 73,063
2 教育振興費	95,423	95,663	△240	948	0	5,800	88,675

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	246
		委託料	80
		使用料及び賃借料	26
		負担金補助及び交付金	450
		□校外活動事業（小学校）	4,547
		使用料及び賃借料	4,547

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	13,675	■健やかな体の育成	3,989
7 報 償 費	235	□学校検診事業（中学校）	3,989
8 旅 費	488	報酬	3,061
10 需 用 費	32,829	報償費	235
11 役 務 費	2,910	役務費	693
12 委 託 料	16,562	■学校環境整備の充実	69,130
13 使用料及び賃借料	5,746	□公立中学校管理事業	66,616
		報酬	10,614
17 備 品 購 入 費	674	旅費	488
		需用費	32,829
		役務費	2,217
		委託料	16,562
		使用料及び賃借料	3,232
		備品購入費	674
		□公立中学校施設整備事業	2,514
		使用料及び賃借料	2,514
1 報 酬	30,180	■一人ひとりを大切にする教育の推進	39,390
7 報 償 費	324	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	25,180
8 旅 費	1,341	報酬	23,961
10 需 用 費	12,179	旅費	957
11 役 務 費	1,293	需用費	262
12 委 託 料	27,185	□就学扶助事務（中学校）	11,246
13 使用料及び賃借料	5,389	扶助費	11,246
		□生徒指導事業	2,964
17 備 品 購 入 費	2,634	報酬	1,255
18 負担金補助及び交付金	3,652	報償費	78
		旅費	99

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	168,542	175,117	△6,575	948	0	5,856	161,738

(款) 9 教育費
(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千 円 14,524	千 円 13,925	千 円 599	千 円 11,985	千 円 0	千 円 0	千 円 2,539

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶 助 費	千円 11,246	需用費 役務費 負担金補助及び交付金 ■ 確かな学力の向上 <input type="checkbox"/> 教育振興事業（中学校） 報酬 旅費 需用費 備品購入費 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 外国人英語指導事業 委託料 ■ 小中一貫教育の推進 <input type="checkbox"/> 修学旅行事業（中学校） 負担金補助及び交付金 <input type="checkbox"/> 校外活動事業（中学校） 使用料及び賃借料 <input type="checkbox"/> 未来いなべ科事業（中学校） 報償費 需用費 役務費 委託料 ■ 健やかな体の育成 <input type="checkbox"/> 部活動振興事業 報酬 報償費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金補助及び交付金	千円 235 457 840 44,950 17,835 4,292 285 11,152 1,503 603 27,115 27,115 3,446 1,800 1,800 800 800 846 91 530 155 70 7,637 7,637 672 155 681 4,589 1,131 409

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 14,252	■ 保育サービスの充実 <input type="checkbox"/> 認定こども園事業	千円 14,524 14,524
19 扶 助 費	272	負担金補助及び交付金	14,252

(款) 9 教育費
(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	14,524	13,925	599	11,985	0	0	2,539

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千 円 116,963	千 円 111,454	千 円 5,509	千 円 3,500	千 円 0	千 円 0	千 円 113,463
2 公民館費	4,194	4,268	△74	0	0	1,010	3,184

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	扶助費	千円 272

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	378	■青少年健全育成の推進	22,004
2 給 料	28,108	□青少年健全育成市民活動事業	5,872
3 職 員 手 当 等	20,932	委託料	5,872
4 共 済 費	8,188	□二十歳の記念式典事業	1,732
8 旅 費	181	需用費	129
10 需 用 費	138	役務費	118
11 役 務 費	118	委託料	1,485
12 委 託 料	43,386	□放課後子ども教室事業	14,400
13 使用料及び賃借料	8	委託料	14,400
18 負担金補助及び交付金	15,526	■学びの機会の充実	4,902
		□社会教育委員活動事業	627
		報酬	378
		旅費	181
		需用費	9
		使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	51
		□国際交流活動支援事業	4,275
		負担金補助及び交付金	4,275
		■文化財の保存活用支援	19,629
		□文化芸術活動促進事業	19,629
		委託料	19,629
		■人事行政事務	57,228
		□職員人件費	57,228
		給料	28,108
		職員手当等	20,932
		共済費	8,188
		■外部人材の協力による移住交流の促進	13,200
		□地域活性化起業人事業	13,200
		委託料	2,000
		負担金補助及び交付金	11,200
7 報 償 費	100	■学びの機会の充実	3,975
8 旅 費	110	□生涯学習活動推進事業	3,975

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 図書館費	53,679	51,931	1,748	0	0	25	53,654

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	56	報償費	100
12 委託料	3,819	需用費	56
13 使用料及び賃借料	100	委託料	3,819
18 負担金補助及び交付金	9	■生涯学習施設の充実	219
		□公民館連絡協議会事業	219
		旅費	110
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	9
1 報酬	29,826	■図書館の利便性向上	42,091
2 給料	6,082	□図書館利用促進事業	1,854
3 職員手当等	3,821	旅費	11
4 共済費	1,685	需用費	18
8 旅費	1,075	委託料	834
10 需用費	2,860	使用料及び賃借料	907
11 役務費	370	負担金補助及び交付金	84
12 委託料	1,897	□北勢図書館事業	15,410
13 使用料及び賃借料	1,309	報酬	12,393
		旅費	546
17 備品購入費	4,670	需用費	901
18 負担金補助及び交付金	84	役務費	10
		委託料	42
		使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,500
		□員弁図書館事業	12,725
		報酬	9,766
		旅費	296
		需用費	842
		役務費	190
		委託料	272
		使用料及び賃借料	159
		備品購入費	1,200
		□大安図書館事業	11,222
		報酬	7,667
		旅費	222
		需用費	875
		役務費	156
		委託料	725
		使用料及び賃借料	77
		備品購入費	1,500
		□藤原図書館事業	880
		需用費	224

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 文化財保護費	8,312	8,326	△14	2,223	0	30	6,059
5 社会教育施設費	175,998	126,616	49,382	200	43,200	6,428	126,170

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	14
		委託料	24
		使用料及び賃借料	148
		備品購入費	470
		■人事行政事務	11,588
		□職員人件費	11,588
		給料	6,082
		職員手当等	3,821
		共済費	1,685
1 報 酬	105	■文化財の保存活用支援	8,312
7 報 償 費	660	□埋蔵文化財調査記録保存事業	1,947
8 旅 費	251	報償費	360
10 需 用 費	1,431	旅費	22
11 役 務 費	50	需用費	710
12 委 託 料	3,650	役務費	40
13 使用料及び賃借料	500	委託料	300
		使用料及び賃借料	500
18 負担金補助及び交付金	1,665	負担金補助及び交付金	15
		□国重要文化財等保存活用促進事業	4,353
		報償費	210
		旅費	69
		需用費	714
		役務費	10
		委託料	3,350
		□文化財保存活用支援事業	1,650
		負担金補助及び交付金	1,650
		□文化財調査保護事業	362
		報酬	105
		報償費	90
		旅費	160
		需用費	7
1 報 酬	30,594	■青少年健全育成の推進	1,371
7 報 償 費	1,137	□集会所管理事業	1,371
8 旅 費	1,031	需用費	1,027
10 需 用 費	29,103	役務費	36
11 役 務 費	2,100	委託料	256
12 委 託 料	57,395	使用料及び賃借料	52
13 使用料及び賃借料	5,550	■学びの機会の充実	5,284
		□屋根のない学校事業	5,284
14 工事請負費	48,850	報酬	3,690
15 原 材 料 費	68	報償費	467

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
17 備品購入費	140	旅費	148
18 負担金補助及び交付金	30	需用費	663
		役務費	132
		委託料	150
		使用料及び賃借料	34
		■生涯学習施設の充実	142,474
		□北勢市民会館管理事業	32,429
		報酬	3,336
		旅費	72
		需用費	7,975
		役務費	346
		委託料	20,435
		使用料及び賃借料	265
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	14,486
		報酬	3,273
		旅費	122
		需用費	3,149
		役務費	317
		委託料	7,417
		使用料及び賃借料	208
		□大安公民館管理事業	19,865
		報酬	2,309
		旅費	97
		需用費	3,128
		役務費	235
		委託料	13,689
		使用料及び賃借料	406
		負担金補助及び交付金	1
□藤原文化センター管理事業	21,344		
報酬	2,934		
旅費	67		
需用費	8,108		
役務費	294		
委託料	9,303		
使用料及び賃借料	638		
□社会教育施設整備事業	54,350		
委託料	5,500		
工事請負費	48,850		
■文化財の保存活用支援	10,003		
□文化資料保存展示事業	10,003		
報酬	6,392		

(款) 9 教育費
 (項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	359,146	302,595	56,551	5,923	43,200	7,493	302,530

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		旅費	228
		需用費	2,480
		役務費	551
		委託料	205
		使用料及び賃借料	147
		■自然環境の保全	1,527
		□ふるさとの森公園管理事業	238
		需用費	80
		委託料	90
		原材料費	68
		□希少動植物保全事業	290
		需用費	290
		□大井田西部公園管理事業	999
		需用費	760
		委託料	239
		■自然学習施設の充実	15,339
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	13,680
		報酬	8,145
		報償費	250
		旅費	289
		需用費	864
		役務費	123
		委託料	40
		使用料及び賃借料	3,800
		備品購入費	140
		負担金補助及び交付金	29
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	944
		報償費	420
		需用費	387
		役務費	66
		委託料	71
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	715
		報酬	515
		旅費	8
		需用費	192

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 63,355	千円 320,425	千円 △257,070	千円 0	千円 0	千円 0	千円 63,355
2 体育施設費	951,641	166,897	784,744	0	775,300	9,004	167,337

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,583	■生涯スポーツの充実	10,014
2 給 料	13,013	□スポーツ推進委員活動事業	2,508
3 職 員 手 当 等	9,008	報酬	1,575
4 共 済 費	3,823	旅費	300
7 報 償 費	5,300	需用費	267
8 旅 費	717	役務費	28
10 需 用 費	372	使用料及び賃借料	216
11 役 務 費	42	負担金補助及び交付金	122
12 委 託 料	24,625	□海洋センター事業	1,260
13 使用料及び賃借料	625	旅費	337
		需用費	21
18 負担金補助及び交付金	3,247	役務費	14
		使用料及び賃借料	409
		負担金補助及び交付金	479
		□地域スポーツ推進事業	6,246
		旅費	42
		需用費	84
		委託料	3,474
		負担金補助及び交付金	2,646
		■スポーツ団体の育成支援	27,497
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300
		□スポーツ団体支援事業	22,197
		報酬	1,008
		旅費	38
		委託料	21,151
		■人事行政事務	25,844
		□職員人件費	25,844
		給料	13,013
		職員手当等	9,008
		共済費	3,823
10 需 用 費	14,136	■スポーツ施設運営の充実	951,641
11 役 務 費	514	□体育館運営事業	31,861
12 委 託 料	76,019	需用費	8,628
13 使用料及び賃借料	1,518	役務費	430
		委託料	21,462
14 工 事 請 負 費	859,250	使用料及び賃借料	1,341
17 備 品 購 入 費	197	□運動場運営事業	18,180
26 公 課 費	7	需用費	2,047
		委託料	16,027
		使用料及び賃借料	106

(款) 9 教育費
 (項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 学校給食費	235,409	230,492	4,917	0	0	3	235,406

(款) 9 教育費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			□テニスコート運営事業	1,595
			需用費	654
			委託料	744
			備品購入費	197
			□野球場運営事業	20,178
			需用費	2,122
			委託料	18,056
			□プール・艇庫運営事業	7,438
			需用費	546
			役務費	84
			委託料	6,730
			使用料及び賃借料	71
			公課費	7
			□スポーツ施設修繕事業	10,889
			需用費	139
			委託料	1,500
			工事請負費	9,250
			□市民温水プール建設事業	861,500
			委託料	11,500
			工事請負費	850,000
1 報 酬	25,074	■学校環境整備の充実		208,155
2 給 料	14,764	□学校給食管理事業		190,179
3 職 員 手 当 等	8,481	報酬		25,074
4 共 済 費	4,009	旅費		663
8 旅 費	663	需用費		35,847
10 需 用 費	38,443	役務費		1,619
11 役 務 費	1,749	委託料		126,343
12 委 託 料	126,343	使用料及び賃借料		480
13 使用料及び賃借料	480	負担金補助及び交付金		20
		公課費		133
14 工 事 請 負 費	12,000	□学校給食施設整備事業		17,976
17 備 品 購 入 費	3,220	需用費		2,596
18 負担金補助及び交付金	20	役務費		130
		工事請負費		12,000
26 公 課 費	163	備品購入費		3,220
		公課費		30
		■人事行政事務		27,254
		□職員人件費		27,254
		給料		14,764
		職員手当等		8,481

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,250,405	717,814	532,591	0	775,300	9,007	466,098

(款) 10 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千 円 3,004,304	千 円 2,865,372	千 円 138,932	千 円 0	千 円 0	千 円 247,274	千 円 2,757,030
2 利子	89,971	104,330	△14,359	0	0	4,000	85,971
計	3,094,275	2,969,702	124,573	0	0	251,274	2,843,001

(款) 11 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千 円 32,314	千 円 32,607	千 円 △293	千 円 0	千 円 0	千 円 31,688	千 円 626
計	32,314	32,607	△293	0	0	31,688	626

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	共済費	千円 4,009

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 3,004,304	<input checked="" type="checkbox"/> 財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 3,004,304 3,004,304 3,004,304
22 償還金、利子 及び割引料	89,971	<input checked="" type="checkbox"/> 財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	89,971 89,971 89,971

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 32,314	<input checked="" type="checkbox"/> 財政運営の充実 <input type="checkbox"/> 財政調整基金等管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 市営住宅整備基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> 育英基金管理事務 積立金 <input type="checkbox"/> ふるさと応援基金管理事務 積立金	千円 32,314 1,091 1,091 1,221 1,221 2 2 30,000 30,000

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 100,000	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 100,000
計	100,000	50,000	50,000	0	0	0	100,000

(款)12 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 100,000	予備費	千円 100,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) (年間支給率 (月分))	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	2	0	20,400	8,407 (4.30)	0	6,701	35,508	4,768	40,276
	議 員	18	85,860	0	26,331 (3.20)	0	0	112,191	27,360	139,551
	その他の特別職	1,036	70,914	7,800	3,215 (4.30)	0	2,693	84,622	2,220	86,842
	計	1,056	156,774	28,200	37,953	0	9,394	232,321	34,348	266,669
前 年 度	長 等	2	0	20,400	8,700 (4.45)	0	6,701	35,801	4,851	40,652
	議 員	18	85,860	0	28,767 (3.35)	0	0	114,627	28,539	143,166
	その他の特別職	881	47,465	7,800	3,327 (4.45)	0	2,693	61,285	2,224	63,509
	計	901	133,325	28,200	40,794	0	9,394	211,713	35,614	247,327
比 較	長 等	0	0	0	△ 293	0	0	△ 293	△ 83	△ 376
	議 員	0	0	0	△ 2,436	0	0	△ 2,436	△ 1,179	△ 3,615
	その他の特別職	155	23,449	0	△ 112	0	0	23,337	△ 4	23,333
	計	155	23,449	0	△ 2,841	0	0	20,608	△ 1,266	19,342

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(506) 321	811,546	1,285,300	956,386	3,053,232	433,297	3,486,529	
前 年 度	(488) 328	825,212	1,308,987	1,002,265	3,136,464	427,569	3,564,033	
比 較	(18) △ 7	△ 13,666	△ 23,687	△ 45,879	△ 83,232	5,728	△ 77,504	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
前 年 度	32,070	12,294	24,379	500	118,950	0	0
比 較	△ 690	△ 372	△ 688	2,916	△ 11,935	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
本 年 度	334	37,848	276,887	218,032	0	245,861	
前 年 度	908	38,256	299,895	222,214	0	252,799	
比 較	△ 574	△ 408	△ 23,008	△ 4,182	0	△ 6,938	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 23,687	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	13,086	昇給	
		その他の増減分	△ 36,773	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 45,879	制度改正に伴う増減分	△ 16,456	期末手当0.15月引下げ	
		その他の増減分	△ 29,423	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年 1月1日	平均給料月額 (円)	329,179	256,718
	平均給与月額 (円)	362,813	267,493
現 在	平均年齢 (歳)	45.3	52.5
令和3年 1月1日	平均給料月額 (円)	331,343	249,833
	平均給与月額 (円)	371,723	262,309
現 在	平均年齢 (歳)	45.5	52.5

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	143,800
短 大 卒	172,000	152,700
大 学 卒	189,200	163,300
国の制度との異同	異	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日現在	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	7級	14	4.5	7級	0	0.0
	6級	45	14.5	6級	0	0.0
	5級	72	23.2	5級	0	0.0
	4級	25	8.1	4級	4	36.3
	3級	91	29.3	3級	3	27.3
	2級	56	18.1	2級	3	27.3
	1級	7	2.3	1級	1	9.1
	計	310	100.0	計	11	100.0
令和 3 年 1 月 1 日現在	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	7級	14	4.4	7級	0	0.0
	6級	49	15.4	6級	0	0.0
	5級	74	23.2	5級	0	0.0
	4級	30	9.4	4級	3	25.0
	3級	85	26.6	3級	4	33.3
	2級	56	17.6	2級	4	33.3
	1級	11	3.4	1級	1	8.4
	計	319	100.0	計	12	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務を行う職務
職務の級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	321	311	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	286	277	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	286	277	9
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	89.1	89.1	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	328	317	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	294	285	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	294	285	9
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0
		7号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)	0	0	0		
比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.9	81.8		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.150	2.150	4.300		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	321
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	3.1	3.2	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。) に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
員弁土地開発公社に対する債務 負担（麻生田字南山整備事業 分）	千円 38,000	平成30年度～令和3年度	千円 0
土地改良施設維持管理適正化事 業（第42期生）	2,550	平成30年度～令和3年度	2,160
道路パトロール用作業車借上業 務	3,024	平成30年度～令和3年度	1,197
員弁土地開発公社に対する債務 負担（いなべ公園整備事業分）	120,000	平成30年度～令和3年度	0
員弁土地開発公社に対する債務 負担（三里小学校駐車場及び学 習畑整備事業）	40,300	令和元年度～令和3年度	0
藤原学校給食センター調理及び 配送業務	118,619	令和元年度～令和3年度	79,068
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	175,000	令和元年度～令和3年度	89,924
学校給食炊飯業務	76,584	令和元年度～令和3年度	44,431
阿下喜温泉指定管理委託料	236,500	令和元年度～令和3年度	94,600
ふじわら高齢者生活支援セン ターLED照明器具借上業務	3,200	令和2年度～令和3年度	343
福祉バス員弁・大安ルート運転 業務	236,587	令和2年度～令和3年度	46,026
各種健康診査業務	100,000	令和2年度～令和3年度	29,009
北勢中学校屋内運動場等LED照明 器具等賃貸借事業	15,972	令和2年度～令和3年度	1,503

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	38,000	0	0	0	38,000
令和4年度	390	0	0	210	180
令和4年度～令和6年度	1,827	0	0	0	1,827
令和4年度	120,000	0	0	0	120,000
令和4年度	40,300	0	0	0	40,300
令和4年度	39,551	0	0	0	39,551
令和4年度～令和5年度	85,076	0	0	0	85,076
令和4年度	32,153	0	0	0	32,153
令和4年度～令和6年度	141,900	0	0	0	141,900
令和4年度～令和12年度	2,857	0	0	0	2,857
令和4年度～令和7年度	190,561	0	0	0	190,561
令和4年度～令和5年度	70,991	312	0	0	70,679
令和4年度～令和12年度	14,469	0	0	0	14,469

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
外国人英語指導助手派遣業務	82,170	令和2年度～令和3年度	27,115
三重県情報ネットワーク負担金	6,295	令和2年度～令和3年度	1,574
農業公園指定管理委託料	136,620	令和2年度～令和3年度	45,540
三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	11,863	令和3年度	1,108
固定資産土地評価業務	64,790	令和3年度	17,380
男女共同参画第4次推進計画策定業務	6,853	令和3年度	3,498
市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原第4号踏切拡幅工事委託	243,500	令和3年度	110,256
山郷小学校LED照明器具等賃貸借事業	16,500	令和3年度	766
大安学校給食センター調理及び配送業務	169,211	令和3年度	0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	150,000	令和3年度	90,309
郷土資料館移転事業	78,000	令和3年度	30,000
市民温水プール建設事業	1,723,000	令和3年度	0
三岐鉄道支援事業	349,475	令和3年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度～令和5年度	55,055	0	0	0	55,055
令和4年度～令和7年度	4,721	0	0	0	4,721
令和4年度～令和5年度	91,080	0	0	0	91,080
令和4年度～令和8年度	10,755	0	0	0	10,755
令和4年度～令和5年度	47,410	0	0	0	47,410
令和4年度	3,355	0	0	0	3,355
令和4年度	133,244	71,500	55,500	0	6,244
令和4年度～令和13年度	15,734	0	0	0	15,734
令和4年度～令和6年度	169,211	0	0	0	169,211
令和4年度	59,691	59,691	0	0	0
令和4年度	48,000	0	43,200	0	4,800
令和4年度～令和5年度	1,723,000	0	1,550,700	0	172,300
令和4年度～令和6年度	349,475	0	0	0	349,475

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
北勢庁舎等周辺環境整備業務	48,000		
三重県議会議員選挙事務	4,546		
高齢者福祉計画及び第9期介護保 険事業計画策定事業	9,551		
障がい者福祉計画策定事業	6,380		
高齢者福祉施設LED照明器具借上 業務	12,000		
地域医療連携推進学寄附講座事 業	90,000		
農業振興地域整備計画特別管理 事業	8,008		
石博小学校LED照明器具等賃貸借 事業	18,720		
北勢中学校校舎等LED照明器具等 賃貸借事業	21,000		
学校給食炊飯業務	72,122		
藤原学校給食センター調理及び 配送業務	119,571		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度～令和6年度	48,000	0	0	0	48,000
令和4年度～令和5年度	4,546	4,546	0	0	0
令和4年度～令和5年度	9,551	0	0	0	9,551
令和4年度～令和5年度	6,380	0	0	0	6,380
令和4年度～令和14年度	12,000	0	0	0	12,000
令和4年度～令和6年度	90,000	0	0	9,000	81,000
令和4年度～令和5年度	8,008	0	0	0	8,008
令和4年度～令和14年度	18,720	0	0	0	18,720
令和4年度～令和14年度	21,000	0	0	0	21,000
令和4年度～令和7年度	72,122	0	0	0	72,122
令和4年度～令和7年度	119,571	0	0	0	119,571

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	18,175,452	17,683,222
(1) 総務	6,962,207	6,074,799
(2) 民生	1,704,652	1,606,165
(3) 衛生	201,000	377,344
(4) 農林	133,517	123,982
(5) 商工	282,759	550,036
(6) 土木	2,333,158	2,541,175
(7) 消防	2,286,450	2,314,971
(8) 教育	4,255,314	4,080,661
(9) 上水道出資	16,395	14,089
2 災害復旧債	71,057	61,228
(1) 農林	16,024	12,020
(2) 土木	52,083	43,433
(3) その他	2,950	5,775
3 その他	11,607,260	11,857,952
(1) 減税補てん	111,895	85,363
(2) 臨時財政対策	11,422,058	11,699,282
(3) 減収補てん	73,307	73,307
合 計	29,853,769	29,602,402

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
1,338,400	2,007,772	17,013,850
0	894,776	5,180,023
0	147,490	1,458,675
30,000	23,367	383,977
0	29,514	94,468
49,500	36,781	562,755
386,900	203,467	2,724,608
53,500	311,730	2,056,741
818,500	358,300	4,540,861
0	2,347	11,742
0	17,247	43,981
0	4,116	7,904
0	11,656	31,777
0	1,475	4,300
1,000,000	979,285	11,878,667
0	25,172	60,191
1,000,000	954,113	11,745,169
0	0	73,307
2,338,400	3,004,304	28,936,498

令和4年度

国民健康保険特別会計予算

令和4年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

令和4年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,460,925千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和4年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税 (料)		千円 812,623
	1 国民健康保険税 (料)	812,623
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		1,001
	1 国庫負担金	1
	2 国庫補助金	1,000
5 県支出金		3,339,226
	1 県負担金・補助金	3,339,226
6 繰入金		306,754
	1 一般会計繰入金	306,754
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		19
	1 雑入	18
	2 受託事業収入	1
歳入	合計	4,460,925

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 80,978
	1 総務管理費	72,254
	2 徴収費	8,549
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,248,983
	1 療養諸費	2,821,895
	2 高額療養費	407,360
	3 出産育児諸費	15,128
	4 葬祭諸費	3,600
	5 傷病手当金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,051,861
	1 国民健康保険事業費納付金	1,051,861
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		73,515
	1 保健事業費	73,515
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		100
	1 償還金及び還付加算金	100
8 予備費		4,987
	1 予備費	4,987
歳 出	合 計	4,460,925

令和4年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税 (料)	812,623	788,786	23,837
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	300	300	0
4 国庫支出金	1,001	1	1,000
5 県支出金	3,339,226	3,304,434	34,792
6 繰入金	306,754	393,021	△86,267
7 繰越金	1,000	1,000	0
8 諸収入	19	396	△377
歳 入 合 計	4,460,925	4,487,940	△27,015

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	80,978	87,444	△6,466
2 保険給付費	3,248,983	3,183,455	65,528
3 国民健康保険事業費納付金	1,051,861	1,138,002	△86,141
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	73,515	73,451	64
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	100	100	0
8 予備費	4,987	4,987	0
歳 出 合 計	4,460,925	4,487,940	△27,015

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 75,978	千円 5,000
1,000	0	10,080	3,237,903
0	0	0	1,051,861
0	0	0	1
12,262	0	57,253	4,000
0	0	0	500
0	0	0	100
0	0	0	4,987
13,262	0	143,311	4,304,352

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (料)

(項) 1 国民健康保険税 (料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税 (料)	千円 812,620	千円 788,783	千円 23,837
2 退職被保険者等国民健康保険税 (料)	3	3	0
計	812,623	788,786	23,837

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 300	千円 300	千円 0
計	300	300	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 1 国民健康保険税 (料)

2 一部負担金

3 使用料及び手数料

4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	千円 533,313	医療給付費分現年度分	千円 533,313
2 医療給付費分滞納繰越分	20,619	医療給付費分滞納繰越分	20,619
3 介護納付金分現年度分	53,279	介護納付金分現年度分	53,279
4 介護納付金分滞納繰越分	7,588	介護納付金分滞納繰越分	7,588
5 後期高齢者支援金等分現年度分	194,507	後期高齢者支援金等分現年度分	194,507
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,314	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,314
2 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
4 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 国民健康保険災害等臨時特例補助金	千円 1,000	千円 0	千円 1,000
計	1,000	0	1,000

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,339,226	千円 3,304,434	千円 34,792
計	3,339,226	3,304,434	34,792

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 306,754	千円 393,021	千円 △86,267
計	306,754	393,021	△86,267

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

(款) 4 国庫支出金 5 県支出金 6 繰入金 7 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険災害等臨時特例補助金	千円 1,000	国民健康保険災害等臨時特例補助金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 3,230,000	普通交付金	千円 3,230,000
2 特別交付金	109,226	特別交付金 保険者努力支援分 都道府県繰入金2号分 特定健診等負担金	37,597 19,020 40,346 12,263

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 84,699	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 84,699
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	61,785	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	61,785
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,436	未就学児均等割保険税繰入金	1,436
4 職員給与費等繰入金	79,007	職員給与費等繰入金	79,007
5 出産育児一時金等繰入金	10,080	出産育児一時金等繰入金	10,080
6 財政安定化支援事業繰入金	15,523	財政安定化支援事業繰入金	15,523
7 保健事業費繰入金	54,224	保健事業費繰入金	54,224

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	12	389	△377
計	18	395	△377

(款) 8 諸収入
(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特定健康診査等受託料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	1	一般被保険者第三者納付金 千円 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1 一般被保険者返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 退職被保険者等返納金	2	2	返納金 徴収金 1 1
1 雑入	12	12	雑入 過年度貸付過誤納精算金 指定公費受入金 1 1 10

節		金額	説明
区分			
1 特定健康診査等受託料	千円 1	1	特定健康診査等受託料 千円 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 70,462	千円 74,842	千円 △4,380	千円 0	千円 0	千円 70,462	千円 0
2 連合会負担金	1,792	1,789	3	0	0	1,792	0
計	72,254	76,631	△4,377	0	0	72,254	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 8,549	千円 10,638	千円 △2,089	千円 0	千円 0	千円 3,549	千円 5,000
計	8,549	10,638	△2,089	0	0	3,549	5,000

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	26,169	■国民健康保険の充実	17,721
3 職 員 手 当 等	18,879	□国民健康保険事務	17,721
4 共 済 費	7,693	旅費	23
8 旅 費	23	需用費	1,039
10 需 用 費	1,039	役務費	10,433
11 役 務 費	10,433	委託料	6,026
12 委 託 料	6,026	負担金補助及び交付金	200
18 負担金補助及 び 交 付 金	200	負担金（単独）	200
		国保オンライン運営負担金	200
		■人事行政事務	52,741
		□職員人件費	52,741
		給料	26,169
		職員手当等	18,879
		共済費	7,693
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,792	■国民健康保険の充実	1,792
		□連合会負担金事業	1,792
		負担金補助及び交付金	1,792
		負担金（単独）	1,792
		一般・保健事業等負担金	1,792

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	149	■国民健康保険の充実	8,549
11 役 務 費	3,080	□国保税賦課徴収事務	8,549
13 使用料及び賃 借 料	120	需用費	149
		役務費	3,080
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	5,200	使用料及び賃借料	120
		償還金、利子及び割引料	5,200

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,821,895	千円 2,843,917	千円 △22,022	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,821,895
計	2,821,895	2,843,917	△22,022	0	0	0	2,821,895

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 407,360	千円 320,810	千円 86,550	千円 0	千円 0	千円 0	千円 407,360

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■ 国民健康保険の充実 <input type="checkbox"/> 運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 9,715	■ 国民健康保険医療費の適切な給付	千円 2,821,895
18 負担金補助及 び 交 付 金	2,812,080	<input type="checkbox"/> 療養費給付事業 負担金補助及び交付金	2,812,180 2,812,080
22 償還金、利子 及び 割 引 料	100	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> レセプト点検事業（保険年金） 役務費	2,812,080 2,783,450 100 28,270 100 100 50 10 100 9,715 9,715

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 407,360	■ 国民健康保険医療費の適切な給付 <input type="checkbox"/> 高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 407,360 407,360 407,360 406,550 100 700

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	407,360	320,810	86,550	0	0	0	407,360

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千 円 15,128	千 円 15,128	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 10,080	千 円 5,048
計	15,128	15,128	0	0	0	10,080	5,048

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千 円 3,600	千 円 3,600	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 2 保険給付費
(項) 5 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 傷病手当金	千 円 1,000	千 円 0	千 円 1,000	千 円 1,000	千 円 0	千 円 0	千 円 0

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	退職被保険者高額介護合算療養費	千円 10

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 8	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 15,128
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,120	□出産育児一時金支給事業	15,128
		役務費	8
		負担金補助及び交付金	15,120
		負担金（単独）	15,120
		出産育児一時金支給負担金	15,120

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 3,600	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 3,600
		□葬祭費支給事業	3,600
		負担金補助及び交付金	3,600
		負担金（単独）	3,600
		葬祭費支給負担金	3,600

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 1,000	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 1,000
		□傷病手当金支給事業	1,000
		負担金補助及び交付金	1,000
		負担金（単独）	1,000

(款) 2 保険給付費
(項) 5 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費納付金	千 円 1,051,861	千 円 1,138,002	千 円 △86,141	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,051,861
計	1,051,861	1,138,002	△86,141	0	0	0	1,051,861

(款) 4 財政安定化基金拠出金
(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千 円 1	千 円 1	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千 円 3,029	千 円 3,020	千 円 9	千 円 0	千 円 0	千 円 3,029	千 円 0

(款) 2 保険給付費 3 国民健康保険事業費納付金 4 財政安定化基金拠出金 5 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	傷病手当金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,051,861	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業費納付金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 介護納付金分	千円 1,051,861 1,051,861 1,051,861 1,051,861 733,861 250,000 68,000

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1	■国民健康保険の充実 □財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 財政安定化基金拠出金	千円 1 1 1 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,087	■国民健康保険の充実	千円 2,150
8 旅 費	63	□レセプト点検事業（職員）	2,150
11 役 務 費	614	報酬	2,087
12 委 託 料	265	旅費	63

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 特定健康診査事業費	70,000	70,045	△45	12,262	0	54,224	3,514
3 特定保健指導事業費	486	386	100	0	0	0	486
計	73,515	73,451	64	12,262	0	57,253	4,000

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 利子	500	500	0	0	0	0	500
計	500	500	0	0	0	0	500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 償還金	100	100	0	0	0	0	100
計	100	100	0	0	0	0	100

(款) 5 保健事業費 6 公債費 7 諸支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■国民健康保険による健康維持の推進	879
		□保健衛生普及事業	879
		役務費	614
		委託料	265
7 報 償 費	4,550	■国民健康保険による健康維持の推進	70,000
10 需 用 費	183	□特定健康診査事業	70,000
11 役 務 費	1,245	報償費	4,550
12 委 託 料	64,021	需用費	183
22 償還金、利子 及び割引料	1	役務費	1,245
		委託料	64,021
		償還金、利子及び割引料	1
10 需 用 費	276	■国民健康保険による健康維持の推進	486
11 役 務 費	110	□特定保健指導事業	486
12 委 託 料	100	需用費	276
		役務費	110
		委託料	100

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子 及び割引料	500	■国民健康保険の充実	500
		□国民健康保険事業公債費利子支払事業	500
		償還金、利子及び割引料	500

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金、利子 及び割引料	100	■国民健康保険の充実	100
		□療養給付費等負担金返還事業	100
		償還金、利子及び割引料	100

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 4,987	千円 4,987	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,987
計	4,987	4,987	0	0	0	0	4,987

(款) 8 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 4,987	予備費	千円 4,987

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	委員等	12	175	0	0	175	0	175	
前年度	委員等	12	175	0	0	175	0	175	
比 較	委員等	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	2,087	26,169	18,579	46,835	7,693	54,528	
前 年 度	(2) 7	3,937	28,136	20,144	52,217	8,292	60,509	
比 較	(△1) 0	△ 1,850	△ 1,967	△ 1,565	△ 5,382	△ 599	△ 5,981	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	678	422	657	0	1,440	0	0
前 年 度	678	422	615	0	1,440	0	0
比 較	0	0	42	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
本 年 度	0	540	5,728	4,534	0	4,580	
前 年 度	0	540	6,604	4,921	0	4,924	
比 較	0	0	△ 876	△ 387	0	△ 344	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,967	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	368	昇給
		その他の増減分	△ 2,335	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 1,565	制度改正に伴う増減分	△ 347	期末手当0.15月引下げ
		その他の増減分	△ 1,218	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	304,314
	平均給与月額 (円)	332,823
	平均年齢 (歳)	37.9
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,214
	平均給与月額 (円)	358,447
	平均年齢 (歳)	41.3

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.3
	5級	2	28.6
	4級	0	0.0
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	14.3
	5級	2	28.6
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級	0	0.0
	計	7	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.150	2.150	4.300		

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	令和2年度～令和3年度	千円 2,000

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債	
令和4年度～令和5年度	千円 10,000	千円 6,667	千円 0	千円 0	千円 3,333

令和4年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,054,796千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 427,642
	1 後期高齢者医療保険料	427,642
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		625,102
	1 一般会計繰入金	625,102
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	1,000
歳 入	合 計	1,054,796

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 27,349
	1 総務管理費	24,073
	2 徴収費	3,276
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,026,447
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,026,447
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
歳 出 合 計		1,054,796

令和4年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	427,642	427,642	0
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	625,102	597,394	27,708
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1,002	702	300
歳 入 合 計	1,054,796	1,026,788	28,008

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	27,349	24,952	2,397
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,026,447	999,836	26,611
3 諸支出金	1,000	1,000	0
△ 予備費	0	1,000	△1,000
歳 出 合 計	1,054,796	1,026,788	28,008

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	27,348	1
0	0	1,026,446	1
0	0	0	1,000
0	0	0	0
0	0	1,053,794	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	318,481	318,481	0
2 普通徴収保険料	109,161	109,161	0
計	427,642	427,642	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	53,417	52,446	971
2 保険基盤安定繰入金	92,618	88,953	3,665
3 療養給付費負担金	479,067	455,995	23,072
計	625,102	597,394	27,708

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 318,481	特別徴収保険料現年度分	千円 318,481
1 現年度分	106,161	普通徴収保険料現年度分	106,161
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 53,417	事務費繰入金	千円 53,417
1 保険基盤安定繰入金	92,618	保険基盤安定繰入金	92,618
1 療養給付費負担金	479,067	療養給付費負担金	479,067

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 1,000	千円 700	千円 300
計	1,000	700	300

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	1,000	保険料還付金原資受入金	950
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 24,073	千円 21,981	千円 2,092	千円 0	千円 0	千円 24,073	千円 0
計	24,073	21,981	2,092	0	0	24,073	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 3,276	千円 2,971	千円 305	千円 0	千円 0	千円 3,275	千円 1
計	3,276	2,971	305	0	0	3,275	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,026,447	千円 999,836	千円 26,611	千円 0	千円 0	千円 1,026,446	千円 1
計	1,026,447	999,836	26,611	0	0	1,026,446	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,087	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	4,749
2 給 料	9,610	□後期高齢者医療事業	4,749
3 職 員 手 当 等	6,856	報酬	2,087
4 共 済 費	2,858	旅費	69
8 旅 費	69	需用費	33
10 需 用 費	33	役務費	111
11 役 務 費	111	委託料	2,449
12 委 託 料	2,449	■人事行政事務	19,324
		□職員人件費	19,324
		給料	9,610
		職員手当等	6,856
		共済費	2,858

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	53	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	3,276
11 役 務 費	815	□後期高齢者医療賦課徴収事務	3,276
12 委 託 料	1,408	需用費	53
22 償還金、利子及び割引料	1,000	役務費	815
		委託料	1,408
		償還金、利子及び割引料	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	1,026,447	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	1,026,447
		□後期高齢者医療制度運営事業	1,026,447
		負担金補助及び交付金	1,026,447
		負担金（単独）	1,026,447
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	1,026,447

(款) 3 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) △ 予備費
(項) △ 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△ 予備費	千円 0	千円 1,000	千円 △1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	1,000	△1,000	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 1,000	<input checked="" type="checkbox"/> 繰出金 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	2,087	9,610	6,736	18,433	2,858	21,291	
前 年 度	(0) 2	0	9,552	6,834	16,386	2,876	19,262	
比 較	(1) 0	2,087	58	△ 98	2,047	△ 18	2,029	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	120	324	493	0	288	0
	前 年 度	120	324	493	0	288	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	0	0	2,137	1,692	0	1,682	
	前 年 度	0	0	2,256	1,681	0	1,672	
	比 較	0	0	△ 119	11	0	10	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	58	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	58	昇給
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 98	制度改正に伴う増減分	△ 131	期末手当0.15月引下げ
		その他の増減分	33	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 4 年 1 月 1 日	平均給料月額 (円)	392,150
	平均給与月額 (円)	461,990
現 在	平均年齢 (歳)	49.0
令 和 3 年 1 月 1 日	平均給料月額 (円)	388,550
	平均給与月額 (円)	463,390
現 在	平均年齢 (歳)	48.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	2	100.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	2	100.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5%	
	2.150	2.150	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5%	
	2.150	2.150	4.300	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和4年度

介護保険特別会計予算

令和4年度いなべ市介護保険特別会計予算

令和4年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,050,189千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和4年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 948,233
	1 介護保険料	948,233
2 分担金及び負担金		4,364
	1 分担金	4,322
	2 負担金	42
3 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 国庫支出金		845,546
	1 国庫負担金	673,201
	2 国庫補助金	172,345
5 支払基金交付金		1,045,518
	1 支払基金交付金	1,045,518
6 県支出金		557,156
	1 県負担金	542,301
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	14,853
7 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
8 繰入金		639,317
	1 一般会計繰入金	639,317
9 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
10 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4
歳 入	合 計	4,050,189

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 133,356
	1 総務管理費	89,537
	2 徴収費	7,789
	3 介護認定審査会費	36,030
2 保険給付費		3,740,000
	1 介護サービス等諸費	3,525,204
	2 介護予防サービス等諸費	42,203
	3 高額介護サービス等費	70,050
	4 高額医療合算介護サービス等費	10,001
	5 特定入所者介護サービス等費	90,052
	6 その他諸費	2,490
3 地域支援事業費		99,648
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	48,324
	2 一般介護予防事業費	11,277
	3 包括的支援事業・任意事業費	39,985
	4 その他諸費	62
4 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		66,775
	1 繰出金	66,769
	2 償還金及び還付加算金	6
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,050,189

令和4年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	948,233	937,848	10,385
2 分担金及び負担金	4,364	4,932	△568
3 使用料及び手数料	40	40	0
4 国庫支出金	845,546	883,637	△38,091
5 支払基金交付金	1,045,518	1,033,995	11,523
6 県支出金	557,156	577,511	△20,355
7 財産収入	10	12	△2
8 繰入金	639,317	679,039	△39,722
9 繰越金	10,000	10,000	0
10 諸収入	5	4	1
歳 入 合 計	4,050,189	4,127,018	△76,829

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	133,356	140,717	△7,361
2 保険給付費	3,740,000	3,700,000	40,000
3 地域支援事業費	99,648	275,882	△176,234
4 基金積立金	10	12	△2
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	66,775	7	66,768
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,050,189	4,127,018	△76,829

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 132,105	千円 1,251
1,350,140	0	1,477,300	912,560
44,553	0	32,543	22,552
0	0	0	10
0	0	399	1
8,000	0	19,621	39,154
0	0	0	10,000
1,402,693	0	1,661,968	985,528

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 948,233	千円 937,848	千円 10,385
計	948,233	937,848	10,385

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 4,322	千円 4,880	千円 △558
計	4,322	4,880	△558

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 42	千円 52	千円 △10
計	42	52	△10

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 40	千円 40	千円 0
計	40	40	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 673,201	千円 666,001	千円 7,200
計	673,201	666,001	7,200

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 890,211	現年度分特別徴収保険料	千円 890,211
2 現年度分普通徴収保険料	56,822	現年度分普通徴収保険料	56,822
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,200	滞納繰越分普通徴収保険料	1,200

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 4,322	員弁地区認定審査会分担金	千円 4,322

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 42	訪問型サービス負担金	千円 42

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 40	督促手数料	千円 40

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 673,200	介護給付費負担金現年度分	千円 673,200
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 134,641	千円 133,201	千円 1,440
2 地域支援事業交付金	26,724	75,535	△48,811
3 地域支援事業調整交付金	2,980	6,480	△3,500
4 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	0	4,000
5 介護保険者機能強化推進交付金	4,000	0	4,000
△ 介護保険事業費補助金	0	2,420	△2,420
計	172,345	217,636	△45,291

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 1,009,801	千円 999,001	千円 10,800
2 地域支援事業支援交付金	35,717	34,994	723
計	1,045,518	1,033,995	11,523

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 542,301	千円 536,501	千円 5,800
計	542,301	536,501	5,800

(款) 4 国庫支出金 5 支払基金交付金 6 県支出金

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	千円 134,640	調整交付金現年度分	千円 134,640
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	26,722	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	11,922 14,800
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	2,980	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	2,980
1 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	介護保険保険者努力支援交付金	4,000
1 介護保険者機能強化推進交付金	4,000	介護保険者機能強化推進交付金	4,000
		廃止科目	

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	千円 1,009,800	介護給付費交付金現年度分	千円 1,009,800
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	35,716	地域支援事業支援交付金現年度分	35,716
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	千円 542,300	介護給付費負担金現年度分	千円 542,300
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交付金	1	1	0
2 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金	14,853	41,008	△26,155
計	14,853	41,008	△26,155

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	10	12	△2
計	10	12	△2

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費繰入金	467,501	462,501	5,000
2 地域支援事業繰入金	16,406	58,373	△41,967
3 低所得者保険料軽減繰入金	27,227	25,775	1,452
4 事務費繰入金	128,183	132,390	△4,207
計	639,317	679,039	△39,722

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1
1 貸付金	1	貸付金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 14,851	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	千円 7,451 7,400
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 10	基金預金利子	千円 10

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 467,500	介護給付費繰入金現年度分	千円 467,500
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分	1
1 現年度分	16,406	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	7,452 8,954
1 現年度分	27,226	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	27,226
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分	1
1 現年度分	128,182	事務費繰入金現年度分	128,182
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分	1

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
計	10,000	10,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	2	1	1
3 雑入	1	1	0
計	4	3	1

(款) 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 10,000	前年度繰越金	千円 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	2	返納金	2
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 89,537	千円 94,095	千円 △4,558	千円 0	千円 0	千円 89,537	千円 0
計	89,537	94,095	△4,558	0	0	89,537	0

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 7,789	千円 8,006	千円 △217	千円 0	千円 0	千円 6,538	千円 1,251
計	7,789	8,006	△217	0	0	6,538	1,251

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,293	■ 予防重視型サービスの充実	6,734
2 給 料	40,641	□ 介護保険事業	6,734
3 職 員 手 当 等	27,310	報酬	4,293
4 共 済 費	11,618	旅費	289
8 旅 費	289	需用費	583
10 需 用 費	583	役務費	1,435
11 役 務 費	1,435	使用料及び賃借料	129
12 委 託 料	3,234	負担金補助及び交付金	4
13 使用料及び賃借料	129	負担金（単独）	4
18 負担金補助及び交付金	4	北勢(10市町)地区福祉有償運送運営協議会負担金	4
22 償還金、利子及び割引料	1	償還金、利子及び割引料	1
		■ 人事行政事務	79,569
		□ 職員人件費	79,569
		給料	40,641
		職員手当等	27,310
		共済費	11,618
		■ 地域情報化の推進	3,234
		□ 住民情報処理システム保守事業	3,234
		委託料	3,234

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	399	■ 予防重視型サービスの充実	7,789
11 役 務 費	2,169	□ 介護保険賦課徴収事務	7,789
12 委 託 料	4,010	需用費	399
22 償還金、利子及び割引料	1,211	役務費	2,169
		委託料	4,010
		償還金、利子及び割引料	1,211

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 23,784	千円 24,789	千円 △1,005	千円 0	千円 0	千円 23,784	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	12,246	13,827	△1,581	0	0	12,246	0
計	36,030	38,616	△2,586	0	0	36,030	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス給付 費	千円 3,525,204	千円 3,454,265	千円 70,939	千円 1,272,599	千円 0	千円 1,392,456	千円 860,149
計	3,525,204	3,454,265	70,939	1,272,599	0	1,392,456	860,149

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	10,322	■ 予防重視型サービスの充実	23,784
8 旅 費	190	□ 介護認定調査事業	23,784
10 需 用 費	155	報酬	10,322
11 役 務 費	10,474	旅費	190
12 委 託 料	2,640	需用費	155
13 使用料及び賃借料	3	役務費	10,474
		委託料	2,640
		使用料及び賃借料	3
1 報 酬	10,267	■ 予防重視型サービスの充実	11,269
4 共 済 費	408	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	11,269
8 旅 費	87	報酬	10,267
10 需 用 費	424	共済費	408
11 役 務 費	83	旅費	87
12 委 託 料	977	需用費	424
		役務費	83
		■ 地域情報化の推進	977
		□ 認定審査会情報システム保守事業	977
		委託料	977

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	3,525,204	■ 予防重視型サービスの充実	3,525,204
		□ 介護サービス給付事業	3,525,204
		負担金補助及び交付金	3,525,204
		負担金（単独）	3,525,204
		居宅介護サービス給付費	1,080,000
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	900,000
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,360,000
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	4,200
		居宅介護住宅改修費	8,000
		居宅介護サービス計画給付費	173,000
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 42,203	千円 47,284	千円 △5,081	千円 15,235	千円 0	千円 16,670	千円 10,298
計	42,203	47,284	△5,081	15,235	0	16,670	10,298

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 70,050	千円 66,173	千円 3,877	千円 25,288	千円 0	千円 27,670	千円 17,092
計	70,050	66,173	3,877	25,288	0	27,670	17,092

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護 サービス給付費	千円 10,001	千円 12,001	千円 △2,000	千円 3,610	千円 0	千円 3,950	千円 2,441

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	42,203	■予防重視型サービスの充実	42,203
		□介護予防サービス給付事業	42,203
		負担金補助及び交付金	42,203
		負担金（単独）	42,203
		介護予防サービス給付費	30,000
		特例介護予防サービス給付費	1
		地域密着型介護予防サービス給付費	1,000
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
		介護予防福祉用具購入費	1,200
		介護予防住宅改修費	5,000
	介護予防サービス計画給付費	5,000	
	特例介護予防サービス計画給付費	1	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	70,050	■予防重視型サービスの充実	70,050
		□高額介護サービス給付事業	70,050
		負担金補助及び交付金	70,050
		負担金（単独）	70,050
	高額介護サービス費	70,000	
	高額介護予防サービス費	50	

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円		千円
	10,001	■予防重視型サービスの充実	10,001
		□高額医療合算介護サービス給付事業	10,001
		負担金補助及び交付金	10,001
	負担金（単独）	10,001	
	高額医療合算介護サービス費	10,000	

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	10,001	12,001	△2,000	3,610	0	3,950	2,441

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千 円 90,052	千 円 117,838	千 円 △27,786	千 円 32,509	千 円 0	千 円 35,571	千 円 21,972
計	90,052	117,838	△27,786	32,509	0	35,571	21,972

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千 円 2,490	千 円 2,439	千 円 51	千 円 899	千 円 0	千 円 983	千 円 608
計	2,490	2,439	51	899	0	983	608

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千 円 42,704	千 円 41,538	千 円 1,166	千 円 15,999	千 円 0	千 円 16,896	千 円 9,809

(款) 2 保険給付費

3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	高額医療合算介護予防サービス費	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 90,052	■ 予防重視型サービスの充実 □ 特定入所者等介護サービス事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	千円 90,052 90,052 90,052 90,000 1 50 1

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 2,490	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護保険審査支払事業 役務費	千円 2,490 2,490 2,490

節		説	明
区 分	金 額		
7 報 償 費	千円 634	■ 予防重視型サービスの充実	千円 42,704
12 委 託 料	24,179	□ 訪問型サービス事業	3,164
18 負担金補助及び交付金	17,891	報償費 委託料 負担金補助及び交付金	634 216 2,314

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防マネジメント事業費	5,620	5,280	340	2,106	0	2,219	1,295
計	48,324	46,818	1,506	18,105	0	19,115	11,104

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 11,277	千円 94,840	千円 △83,563	千円 4,226	千円 0	千円 4,451	千円 2,600

(款) 3 地域支援事業費

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
			負担金（単独）	2,214
			訪問型サービス事業負担金	2,214
			補助金	100
			住民主体の訪問型サービス補助金	100
			□通所型サービス事業	39,490
			委託料	23,963
			負担金補助及び交付金	15,527
			負担金（単独）	15,427
			通所型サービス事業負担金	15,427
			補助金	100
			住民主体の通所型サービス補助金	100
			□高額介護予防サービス費相当事業	50
			負担金補助及び交付金	50
			負担金（単独）	50
			負担金（単独）	50
1 報 酬	1,492		■ 予防重視型サービスの充実	5,620
8 旅 費	50		□ 介護予防ケアマネジメント事業	5,620
11 役 務 費	30		報酬	1,492
12 委 託 料	1,647		旅費	50
18 負担金補助及び交付金	2,401		役務費	30
			委託料	1,647
			負担金補助及び交付金	2,401
			負担金（単独）	2,401
			総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	2,401

節		金額	説明	千円
区分	金額			
		千円		千円
7 報 償 費	50		■ 高齢者の元気づくりの推進	11,277
8 旅 費	229		□ 介護予防推進事業	11,277
10 需 用 費	70		報償費	50
11 役 務 費	2,350		旅費	229
12 委 託 料	8,554		需用費	70
18 負担金補助及び交付金	24		役務費	2,350
			委託料	8,554
			負担金補助及び交付金	24

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	11,277	94,840	△83,563	4,226	0	4,451	2,600

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 地域包括支援センター運営事業費	千 円 2,747	千 円 78,403	千 円 △75,656	千 円 1,500	千 円 0	千 円 607	千 円 640
2 在宅医療・介護連携推進事業	5,679	5,576	103	3,150	0	1,270	1,259
3 介護給付費等費用適正化事業費	1,526	1,526	0	815	0	324	387
4 認知症総合支援事業費	30,033	19,658	10,375	16,735	0	6,753	6,545

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金（単独）	24
		日本公衆衛生学会総会参加費	24

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
12 委 託 料	1,647	■高齢者の包括的な支援の充実	2,747
18 負担金補助及び交付金	1,100	□地域包括支援センター運営事業 委託料	1,647
		□家族介護支援事業	1,100
		負担金補助及び交付金	1,100
		補助金	1,100
		在宅介護者家族会活動補助金	1,100
1 報 酬	4,434	■高齢者の包括的な支援の充実	5,679
7 報 償 費	495	□在宅医療・介護連携推進事業	5,679
8 旅 費	201	報酬	4,434
10 需 用 費	478	報償費	495
11 役 務 費	57	旅費	201
18 負担金補助及び交付金	14	需用費	478
		役務費	57
		負担金補助及び交付金	14
		負担金（単独）	14
		日本在宅医療連合学会参加負担金	14
7 報 償 費	42	■予防重視型サービスの充実	1,526
11 役 務 費	646	□介護給付費等費用適正化事業	1,526
12 委 託 料	838	報償費	42
		役務費	646
		委託料	838
1 報 酬	2,093	■高齢者の包括的な支援の充実	16,999
2 給 料	6,943	□認知症総合支援事業	16,999
3 職 員 手 当 等	4,265	報酬	2,093
4 共 済 費	1,826	報償費	180
7 報 償 費	180	旅費	515
8 旅 費	515	需用費	348
10 需 用 費	348	役務費	41
11 役 務 費	41	委託料	13,822
12 委 託 料	13,822	■人事行政事務	13,034

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
△ 総合相談事業費	0	7,368	△7,368	0	0	0	0
△ 生活支援体制整備事業	0	21,631	△21,631	0	0	0	0
計	39,985	134,162	△94,177	22,200	0	8,954	8,831

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 審査支払手数料	62	62	0	22	0	23	17
計	62	62	0	22	0	23	17

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 介護給付費準備基金積立金	10	12	△2	0	0	0	10
計	10	12	△2	0	0	0	10

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 利子	400	400	0	0	0	399	1
計	400	400	0	0	0	399	1

(款) 3 地域支援事業費

4 基金積立金

5 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□職員人件費	13,034
		給料	6,943
		職員手当等	4,265
		共済費	1,826
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 62		千円 62
		■予防重視型サービスの充実	62
		□地域支援事業審査支払事業	62
		役務費	62

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 10		千円 10
		■予防重視型サービスの充実	10
		□介護給付費準備基金管理事務	10
		積立金	10

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 400		千円 400
		■予防重視型サービスの充実	400
		□介護保険事業公債費利子支払事業	400
		償還金、利子及び割引料	400

(款) 6 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 66,769	千円 1	千円 66,768	千円 8,000	千円 0	千円 19,621	千円 39,148
計	66,769	1	66,768	8,000	0	19,621	39,148

(款) 6 諸支出金
(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 6	千円 6	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6
計	6	6	0	0	0	0	6

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) 6 諸支出金 7 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 66,769	■繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計精算事業 繰出金 <input type="checkbox"/> 介護保険会計繰出事業（長寿） 繰出金	千円 66,769 1 1 66,768 66,768

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 6	■予防重視型サービスの充実 <input type="checkbox"/> 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 <input type="checkbox"/> 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 6 1 1 5 5

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000	予備費	千円 10,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等 25	8,120	0	0	8,120	0	8,120	
前年度	委員等 5	9,643	0	0	9,643	0	9,643	
比 較	委員等 20	△ 1,523	0	0	△ 1,523	0	△ 1,523	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(12) 13	24,781	47,584	31,335	103,700	13,591	117,291	
前 年 度	(12) 14	24,290	52,917	36,882	114,089	15,589	129,678	
比 較	(0) △ 1	491	△ 5,333	△ 5,547	△ 10,389	△ 1,998	△ 12,387	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,098	422	817	0	1,773	0	0
前 年 度	1,500	422	851	0	2,753	0	0
比 較	△ 402	0	△ 34	0	△ 980	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	540	10,246	8,111	0	8,328
	前 年 度	0	540	12,351	9,203	0	9,262
比 較	0	0	△ 2,105	△ 1,092	0	△ 934	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 5,333	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	461	昇給
		その他の増減分	△ 5,794	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 5,547	制度改正に伴う増減分	△ 553	期末手当0.15月引下げ
		その他の増減分	△ 4,994	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,964
	平均給与月額 (円)	339,087
	平均年齢 (歳)	39.2
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,822
	平均給与月額 (円)	390,014
	平均年齢 (歳)	42.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	7.2
	5級	5	35.7
	4級	0	0.0
	3級	3	21.4
	2級	5	35.7
	1級	0	0.0
	計	14	100.0
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	2	15.4
	5級	2	15.4
	4級	2	15.4
	3級	3	23.1
	2級	3	23.1
	1級	1	7.7
	計	13	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	14
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5%	
	2.150	2.150	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	3級 5%	
	2.150	2.150	4.300	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和4年度

水道事業会計予算

令和4年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,334千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,764千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,561千円と定める。

令和4年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	16,900 件
年 間 総 給 水 量	5,100,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	13,972 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	522,100 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,076,520
	1 営業収益	917,465
	2 営業外収益	159,055

支出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 1,070,087
	1 営業費用	957,993
	2 営業外費用	106,094
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	3,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 421,933
	1 企業債	264,000
	2 出資金	104,278
	3 負担金	500
	4 加入金	23,155
	5 他会計補助金	30,000

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 893,491
	1 建設改良費	572,059
	2 企業債償還金	318,432
	3 予備費	3,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額471,558千円は、消費税資本的収支調整額49,900千円、減債積立金95,739千円及び過年度分損益勘定留保資金325,919千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 264,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和4年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	859,518	871,184	△ 11,666
2 その他営業収益	2,321	1,405	916
3 他会計負担金	55,626	47,430	8,196
計	917,465	920,019	△ 2,554

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	714	906	△ 192
2 他会計補助金	13,386	15,893	△ 2,507
3 受託工事負担金	21,620	6,120	15,500
4 消費税還付金	3,000	3,000	0
5 長期前受金戻入	120,334	116,195	4,139
6 雑収益	1	1	0
計	159,055	142,115	16,940

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	859,518	現年分水道料金	859,518
1 材料売却収益	2,037	材料売却収益	2,037
2 手数料	284	給水装置工事事業者指定手数料 証明手数料等	270 14
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道業務 委託負担金	53,626	公共下水道事業分 農業集落排水事業分	48,317 5,309

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	714	定期預金利息	714
1 他会計補助金	13,386	企業債償還利息補助金	13,386
1 工事負担金	21,620	消火栓工事負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事事務負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金 東海環状自動車道工事に伴う配水管布設工事負担金	8,100 120 3,000 10,400
1 消費税還付金	3,000	消費税還付金	3,000
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	775	受贈財産評価額長期前受金戻入	775
2 工事負担金 長期前受金戻入	28,582	工事負担金長期前受金戻入	28,582
3 他会計補助金 長期前受金戻入	6,744	他会計補助金長期前受金戻入	6,744
4 他会計負担金 長期前受金戻入	6,846	他会計負担金長期前受金戻入	6,846
5 国庫補助金 長期前受金戻入	41,814	国庫補助金長期前受金戻入	41,814
6 加入金 長期前受金戻入	23,243	加入金長期前受金戻入	23,243
7 その他資本剰余金 長期前受金戻入	12,330	その他資本剰余金長期前受金戻入	12,330
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 142,133	千円 126,570	千円 15,563
2 配水及び給水費	90,725	78,307	12,418
3 総係費	159,508	162,135	△ 2,627

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	46	■安定給水の推進	142,133
2 光熱水費	581	□原水及び浄水施設維持管理事業	142,133
3 動力費	72,600	燃料費	46
4 通信運搬費	7,062	光熱水費	581
5 委託料	43,713	動力費	72,600
6 手数料	71	通信運搬費	7,062
7 修繕費	15,200	委託料	43,713
8 薬品費	2,845	手数料	71
9 共架料	15	修繕費	15,200
		薬品費	2,845
		共架料	15
1 燃料費	171	■安定給水の推進	90,725
2 光熱水費	1,056	□配水及び給水施設維持管理事業費	90,725
3 動力費	19,800	燃料費	171
4 委託料	26,357	光熱水費	1,056
5 賃借料	175	動力費	19,800
6 修繕費	41,000	委託料	26,357
7 材料費	1,516	賃借料	175
8 保険料	650	修繕費	41,000
		材料購入	1,000
		材料出庫	516
		保険料	650
1 給料	40,918	■安定給水の推進	100
2 手当	19,018	□水道防災対策事業	100
3 賞与引当金繰入額	4,307	賃借料	100
4 法定福利費	10,575	■運営の効率化の推進	75,164
5 法定福利費引当金繰入額	839	□水道事業経営安定化事業	75,164
6 旅費	218	委託料	64,704
7 研修費	340	手数料	1,894
8 報酬	336	賃借料	66
9 報償費	20	保険料	500
10 備消耗品費	991	■人事行政事務	75,657
11 燃料費	544	□職員人件費	75,657
12 印刷製本費	1,493	給料	40,918
13 通信運搬費	2,459	手当	19,018
14 委託料	64,704	賞与引当金繰入額	4,307
15 手数料	1,966	法定福利費	10,575
16 賃借料	166	法定福利費引当金繰入額	839

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	543,853	522,840	21,013
5 資産減耗費	20,100	10,100	10,000
6 その他営業費用	1,674	1,150	524
計	957,993	901,102	56,891

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 41,240	千円 45,812	千円 △ 4,572

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
17 修繕費	310	■適正な会計管理	8,587
18 負担金	238	□会計管理事務	8,587
19 保険料	1,051	報酬	336
20 公課費	15	旅費	218
21 貸倒引当金繰入額	1,000	報償費	20
22 補償金	8,000	備消耗品費	991
		燃料費	544
		印刷製本費	1,493
		通信運搬費	2,459
		手数料	72
		修繕費	310
		研修費	340
		負担金	238
		保険料	551
		貸倒引当金繰入額	1,000
		公課費	15
1 有形固定資産 減価償却費	543,853	■適正な資産管理	543,853
		□資産管理事務	543,853
		有形固定資産減価償却費	543,853
1 固定資産除却費	20,000	■適正な資産管理	20,100
		□資産管理事務	20,100
2 たな卸資産減耗費	100	固定資産除却費	20,000
		たな卸資産減耗費	100
1 材料売却原価	1,674	■適正な資産管理	1,674
		□資産管理事務	1,674
		材料売却原価	1,674

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	41,240	■財政運営の充実	41,240
		□企業債償還事務	41,240
		企業債利息	41,240

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
2 受託工事費	千円 22,600	千円 13,100	千円 9,500
3 消費税及び地方消費税	30,000	30,000	0
4 雑支出	12,254	20,146	△ 7,892
計	106,094	109,058	△ 2,964

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
1 委託料	1,100	■安定給水の推進		22,600
2 工事請負費	21,500	□配水管布設事業		22,600
		委託料		1,100
		工事請負費		21,500
1 消費税	30,000	■適正な会計管理		30,000
		□会計管理事務		30,000
		消費税		30,000
1 消費税雑支出	12,254	■適正な会計管理		12,254
		□会計管理事務		12,254
		消費税雑支出		12,254

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
1 過年度損益修正損	3,000	■適正な会計管理		3,000
		□会計管理事務		3,000
		過年度損益修正損		3,000

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
	3,000	予備費		3,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	264,000	635,000	△ 371,000
計	264,000	635,000	△ 371,000

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	104,278	221,102	△ 116,824
計	104,278	221,102	△ 116,824

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 1 資本的收入

(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	23,155	20,680	2,475
計	23,155	20,680	2,475

(款) 1 資本的收入

(項) 5 他会計補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 他会計補助金	30,000	0	30,000
計	30,000	0	30,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 264,000	上水道事業債	千円 264,000

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 104,278	企業債償還元金出資金	千円 104,278

節		説	明
区分	金額		
1 工事負担金	千円 500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金	千円 500

節		説	明
区分	金額		
1 加入金	千円 23,155	新規加入負担金	千円 23,155

節		説	明
区分	金額		
1 他会計補助金	千円 30,000	繰出基準に基づく他会計補助金	千円 30,000

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 水道拡張費	563,741	975,707	△ 411,966
2 固定資産購入費	8,318	10,044	△ 1,726
計	572,059	985,751	△ 413,692

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債償還金	318,432	326,359	△ 7,927
計	318,432	326,359	△ 7,927

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	10,414	■水道施設の整備促進	329,000
2 手当	6,748	□水道施設耐震化事業	329,000
3 賞与引当金繰入額	1,281	工事請負費	329,000
4 法定福利費	2,652	■安定給水の推進	193,600
5 法定福利費引当金繰入額	246	□施設更新事業	120,000
6 委託料	40,900	委託料	20,000
7 工事請負費	501,500	工事請負費	100,000
		□配水管布設事業	73,600
		委託料	1,100
		工事請負費	72,500
		■人事行政事務	21,341
		□職員人件費	21,341
		給料	10,414
		手当	6,748
		賞与引当金繰入額	1,281
		法定福利費	2,652
		法定福利費引当金繰入額	246
		■適正な資産管理	19,800
		□資産管理事務	19,800
		委託料	19,800
1 機械及び装置購入費	8,318	■適正な資産管理	8,318
		□資産管理事務	8,318
		機械及び装置購入費	8,318

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	318,432	■適正な会計管理	318,432
		□会計管理事務	318,432
		企業債償還金	318,432

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000	予備費	3,000

令和4年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	△ 7,135,284
	2 減価償却費	543,853,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 714,000
	6 支払利息	41,240,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 401,919,371
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 21,359,076
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 279,662,295
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,000
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	△ 662,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 120,334,000
	(10) 固定資産除却費	20,000,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小 計	176,324,345
9 利息及び配当金の受取額	714,000	
10 利息の支払額	△ 41,240,000	
計	135,798,345	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 522,729,001
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	0
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	500,000
	8 他会計補助金による収入	30,000,000
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	21,050,000
	計	△ 471,179,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	264,000,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,432,000
	5 他会計からの出資による収入	104,278,000
	計	49,846,000
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 285,534,656	
5 資金期首残高	3,367,330,112	
6 資金の期末残高	3,081,795,456	

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	法定福利費 引当金額 繰入額	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	24	(2) 8	336	40,918	23,325	64,579	10,575	839	75,993
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,414	8,029	18,443	2,652	246	21,341
	合計	24	(2) 11	336	51,332	31,354	83,022	13,227	1,085	97,334
前年度	損益勘定支弁職員	24	(2) 9	336	40,257	22,877	63,470	11,341	964	75,775
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,344	7,750	18,094	3,413	0	21,507
	合計	24	(2) 12	336	50,601	30,627	81,564	14,754	964	97,282
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	661	448	1,109	△ 766	△ 125	218
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	70	279	349	△ 761	246	△ 166
	合計	0	(0) △ 1	0	731	727	1,458	△ 1,527	121	52

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日手当	管理職員特別勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	336	779	713	0	2,923	0	0
前年度	258	779	758	0	2,171	0	0
比較	78	0	△ 45	0	752	0	0
区分	管理職手当	期末手当	期末手当引繰入額	勤勉手当	勤勉手当引繰入額	退職手当組合負担金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	2,040	6,172	3,217	5,120	2,371	7,683	
前年度	2,040	7,505	2,624	5,583	1,879	7,030	
比較	0	△ 1,333	593	△ 463	492	653	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	731	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	540	昇給
		その他の増減分	191	職員異動等によるもの
職員手当	727	制度改正に伴う増減分	△ 572	期末手当0.15月引下げ
		その他の増減分	1,299	職員異動等によるもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	327,909
	平均給与月額 (円)	364,417
	平均年齢 (歳)	45.5
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,808
	平均給与月額 (円)	358,932
	平均年齢 (歳)	46.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年 1月1日 現在	8級	0	0.000
	7級	1	9.100
	6級	2	18.200
	5級	3	27.300
	4級	0	0.000
	3級	1	9.100
	2級	4	36.300
	1級	0	0.000
計	11	100.0	
令和3年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	1	8.3
	6級	2	16.7
	5級	3	25.0
	4級	0	0.0
	3級	2	16.7
	2級	4	33.3
	1級	0	0.0
計	12	100.0	

(等級別基準職務表)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.9%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段()内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円 212,880千円に消費税及び地方消費税を加算した額	平成30年度から令和3年度まで	千円 139,759	令和4年度から令和5年度まで	千円 85,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額	千円 85,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額

令和4年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 282,246,499

イ 建物 1,245,652,330

減価償却累計額 △ 515,691,602 729,960,728

ウ 構築物 15,842,834,587

減価償却累計額 △ 8,462,032,958 7,380,801,629

エ 機械及び装置 5,382,109,581

減価償却累計額 △ 3,252,312,907 2,129,796,674

オ 車両運搬具 7,918,416

減価償却累計額 △ 7,633,246 285,170

カ 工具器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 24,356,257 210,207

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,523,300,907

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 10,525,440,007

2 流動資産

(1) 現金預金 3,081,795,456

(2) 未収金 131,541,900

貸倒引当金 △ 6,520,644 125,021,256

(3) 貯蔵品 263,532

流動資産合計 3,207,080,244

資産合計 13,732,520,251

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,684,516,239	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,684,516,239
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債償還額		299,843,858	
(2) 未払金		450,868,795	
(3) 預り金		260,720	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	5,588,000		
イ 法定福利費引当金	1,085,000		
引当金合計		6,673,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			757,646,373
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,543,456,014	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,111,003,154	
繰延収益合計			2,432,452,860
負債合計			5,874,615,472

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,672,047,400	
資本金合計			7,672,047,400
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,843,352		
イ 利益積立金	45,409,912		
ウ 建設改良積立金	50,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	△ 7,135,284		
オ 利益剰余金（使用済分）	95,739,399		
利益剰余金合計		185,857,379	
剰余金合計			185,857,379
資本合計			7,857,904,779
負債資本合計			13,732,520,251

令和3年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	791,985,454		
(2) その他営業収益	1,280,363		
(3) 他会計負担金	43,300,000	836,565,817	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	112,477,276		
(2) 配水及び給水費	71,388,820		
(3) 総係費	151,185,095		
(4) 減価償却費	522,840,000		
(5) 資産減耗費	10,100,000		
(6) その他営業費用	1,150,000	869,141,191	
営業損失			32,575,374
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	906,000		
(2) 他会計補助金	15,893,000		
(3) 受託工事負担金	10,290,909		
(4) 長期前受金戻入	116,195,000		
(5) 雑収益	909	143,285,818	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,812,000		
(2) 受託工事費	10,181,819		
(3) 雑支出	20,146,000	76,139,819	67,145,999
経常利益			34,570,625
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	0	2,727,273	2,727,273
当年度純利益			31,843,352

令和3年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 282,246,499

イ 建物 1,245,652,330

減価償却累計額 △ 495,157,687 750,494,643

ウ 構築物 15,594,332,677

減価償却累計額 △ 8,137,083,008 7,457,249,669

エ 機械及び装置 5,127,882,490

減価償却累計額 △ 3,054,145,522 2,073,736,968

オ 車両運搬具 7,918,416

減価償却累計額 △ 7,431,496 486,920

カ 工具器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 24,356,257 210,207

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,564,424,906

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 10,566,564,006

2 流動資産

(1) 現金預金 3,367,330,112

(2) 未収金 110,182,824

貸倒引当金 △ 5,520,644 104,662,180

(3) 貯蔵品 361,532

流動資産合計 3,472,353,824

資産合計 14,038,917,830

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債）		2,720,360,789	
(2) 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,720,360,789
4 流動負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債償還額）		318,431,308	
(2) 未払金		730,531,090	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,784,000		
イ 法定福利費引当金	1,551,000		
引当金合計		7,335,000	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	260,720		
その他流動負債合計		260,720	
流動負債合計			1,056,558,118
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,491,906,014	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,990,669,154	
繰延収益合計			2,501,236,860
負債合計			6,278,155,767

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,567,769,400	
資本金合計			7,567,769,400
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	95,739,399		
イ 利益積立金	15,409,912		
ウ 建設改良積立金	50,000,000		
エ 未処分利益剰余金	31,843,352		
オ 利益剰余金（使用済分）	0		
利益剰余金合計		192,992,663	
剰余金合計			192,992,663
資本合計			7,760,762,063
負債資本合計			14,038,917,830

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 平均原価法による総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 733,780,062円である。

III その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、7,335,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。

令和4年度

下水道事業会計予算

令和4年度いなべ市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度いなべ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,228千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,187,117千円である。

令和4年2月22日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
水 洗 化 戸 数	15,100 件
年 間 総 排 水 量	4,599,000 立方米
一 日 平 均 排 水 量	12,600 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	270,700 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 下水道事業収益		千円 1,834,240
	1 営業収益	560,698
	2 営業外収益	1,273,542

支出

款	項	予定額
1 下水道事業費用		千円 1,704,712
	1 営業費用	1,501,749
	2 営業外費用	196,963
	3 特別損失	3,000
	4 予備費	3,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 516,942
	1 企業債	201,100
	2 出資金	235,432
	3 負担金	30,410
	4 補助金	50,000

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,240,135
	1 建設改良費	325,159
	2 企業債償還金	912,976
	3 予備費	2,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額723,193千円は、消費税資本的収支調整額20,332千円、減債積立金215,403千円及び過年度分損益勘定留保資金487,458千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 201,100	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和4年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度いなべ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	560,176	556,534	3,642
2 その他営業収益	522	449	73
計	560,698	556,983	3,715

(款) 1 下水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	951,685	954,197	△ 2,512
3 長期前受金戻入	319,245	326,463	△ 7,218
4 雑収益	611	611	0
5 消費税還付金	2,000	2,000	0
計	1,273,542	1,283,272	△ 9,730

(款) 1 下水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	560,176	現年分下水道使用料	560,176
1 手数料	522	督促手数料等	522

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1	1 定期預金利息	1
1 他会計補助金	951,685	他会計補助金	951,685
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	638	受贈財産評価額長期前受金戻入	638
2 受益者負担金 長期前受金戻入	66,354	受益者負担金長期前受金戻入	66,354
3 工事負担金 長期前受金戻入	135	工事負担金長期前受金戻入	135
4 国庫補助金 長期前受金戻入	184,083	国庫補助金長期前受金戻入	184,083
5 県費補助金 長期前受金戻入	68,035	県費補助金長期前受金戻入	68,035
1 その他雑収益	611	県費補助金 雑収益	609 2
1 消費税還付金	2,000	消費税還付金	2,000

支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 管渠費	千円 113,940	千円 113,020	千円 920
2 処理場費	107,983	99,030	8,953
3 総係費	107,577	93,512	14,065

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	20	■下水道施設の適正管理と体制の構築	113,940
2 光熱水費	12	□下水道施設維持管理事業	113,940
3 通信運搬費	9,267	燃料費	20
4 委託料	46,419	光熱水費	12
5 賃借料	500	通信運搬費	9,267
6 修繕費	32,400	委託料	46,419
7 動力費	25,080	賃借料	500
8 材料費	242	修繕費	32,400
		動力費	25,080
		材料費	242
1 燃料費	16	■下水道施設の適正管理と体制の構築	107,983
2 光熱水費	107	□下水道施設維持管理事業	107,983
3 通信運搬費	198	燃料費	16
4 委託料	87,752	光熱水費	107
5 修繕費	2,750	通信運搬費	198
6 動力費	17,160	委託料	87,752
		修繕費	2,750
		動力費	17,160
1 給料	23,038	■下水道施設の適正管理と体制の構築	59,654
2 手当	14,122	□下水道経営安定化事業	59,654
3 賞与引当金繰入額	3,177	旅費	91
4 法定福利費	7,092	備消耗品費	635
5 法定福利費引当金繰入額	494	燃料費	272
6 旅費	91	印刷製本費	170
7 備消耗品費	635	通信運搬費	120
8 燃料費	272	手数料	85
9 印刷製本費	170	賃借料	807
10 通信運搬費	120	修繕費	1,800
11 手数料	85	研修費	100
12 賃借料	807	負担金	53,818
13 修繕費	1,800	保険料	542
14 研修費	100	貸倒引当金繰入額	1,010
15 会費負担金	53,818	公課費	7
16 保険料	542	補助金	1
17 貸倒引当金繰入額	1,010	報酬	196
18 公課費	7	■人事行政事務	47,923
		□職員人件費	47,923

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 流域下水道費	336,115	317,624	18,491
5 減価償却費	824,134	837,898	△ 13,764
6 資産減耗費	12,000	6,000	6,000
計	1,501,749	1,467,084	34,665

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	135,963	158,422	△ 22,459
2 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0
3 雑支出	16,000	27,500	△ 11,500
計	196,963	230,922	△ 33,959

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
19 補助金	1	給料	23,038
20 報酬	196	職員手当等	14,122
		賞与引当金繰入額	3,177
		共済費	7,092
		法定福利費引当金繰入額	494
1 流域下水道費	336,115	■下水道施設の適正管理と体制の構築	336,115
		□下水道施設維持管理事業	336,115
		流域下水道費	336,115
1 有形固定資産 減価償却費	777,928	■適正な資産管理	824,134
		□資産管理事務	824,134
2 無形固定資産 減価償却費	46,206	有形固定資産減価償却費	777,928
		無形固定資産減価償却費	46,206
1 固定資産除却費	12,000	■適正な資産管理	12,000
		□資産管理事務	12,000
		固定資産減除却費	12,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	135,963	■財政運営の充実	135,963
		□企業債償還事務	135,963
		企業債利息	135,963
1 消費税	45,000	■適正な会計管理	45,000
		□会計管理事務	45,000
		消費税	45,000
1 消費税雑支出	16,000	■適正な会計管理	16,000
		□会計管理事務	16,000
		消費税雑支出	16,000

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

節		金額	説明
区分	金額		
1 過年度損益修正損	千円 3,000	<input checked="" type="checkbox"/> 適正な会計管理 <input type="checkbox"/> 会計管理事務 過年度損益修正損	千円 3,000 3,000 3,000

節		金額	説明
区分	金額		
	千円 3,000	予備費	千円 3,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	201,100	145,500	55,600
計	201,100	145,500	55,600

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	235,432	232,920	2,512
計	235,432	232,920	2,512

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金	30,300	30,300	0
2 工事負担金	110	110	0
計	30,410	30,410	0

(款) 1 資本的收入

(項) 4 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	50,000	30,000	20,000
計	50,000	30,000	20,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 201,100	下水道事業債	千円 201,100

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 235,432	一般会計出資金	千円 235,432

節		説	明
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 30,300	受益者負担金	千円 30,300
2 工事負担金	110	工事負担金	110

節		説	明
区分	金額		
1 国庫補助金	千円 50,000	国庫補助金	千円 50,000

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 管路建設改良費	千円 299,303	千円 236,479	千円 62,824
2 処理場建設改良費	8,400	9,000	△ 600
3 流域下水道建設負担金	17,456	12,766	4,690
計	325,159	258,245	66,914

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 912,976	千円 916,562	千円 △ 3,586
計	912,976	916,562	△ 3,586

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	11,207	■下水道施設の整備と強化	275,834
2 手当	7,398	□下水道施設整備事業	275,834
3 賞与引当金繰入額	1,451	旅費	14
4 法定福利費	3,200	委託料	2,000
5 法定福利費引当金繰入額	213	工事請負費	270,700
		補償金	3,120
6 旅費	14	■人事行政事務	23,469
7 委託料	2,000	□職員人件費	23,469
8 工事請負費	270,700	給料	11,207
9 補償金	3,120	職員手当等	7,398
		賞与引当金繰入額	1,451
		共済費	3,200
		法定福利費引当金繰入額	213
1 工事請負費	8,400	■下水道施設の整備と強化	8,400
		□下水道施設整備事業	8,400
		工事請負費	8,400
1 流域下水道建設負担金	17,456	■下水道施設の整備と強化	17,456
		□下水道施設整備事業	17,456
		流域下水道建設負担金	17,456

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	912,976	■財政運営の充実	912,976
		□企業債償還事務	912,976
		企業債償還金	912,976

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0
計	2,000	2,000	0

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区分	金額		
	千円 2,000	予備費	千円 2,000

令和4年度いなべ市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区 分		金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	194,156,779
	2 減価償却費	824,134,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 540,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,000
	6 支払利息	135,963,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 303,724,305
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 2,134,329
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	5,177,280
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	477,744
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 319,245,000
	(10) 固定資産除却費	12,000,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
小計	849,988,474	
9 利息及び配当金の受取額	1,000	
10 利息の支払額	△ 135,963,000	
計	714,026,474	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 283,654,640
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	△ 15,869,091
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	45,454,546
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金による収入	100,000
	8 他会計補助金による収入	0
	9 受益者負担金による収入	27,572,728
	10 その他未収金の増減額	850,068
	11 その他未払金の増減額	△ 1,851,800
計	△ 227,398,189	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	201,100,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 912,976,000
	5 他会計からの出資による収入	235,432,000
計	△ 476,444,000	
4 資金増加額 (又は減少額)	10,184,285	
5 資金期首残高	862,666,808	
6 資金の期末残高	872,851,093	

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	23,038	17,299	40,533	7,092	494	48,119
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,207	8,489	19,696	3,200	213	23,109
	計	14	8	196	34,245	25,788	60,229	10,292	707	71,228
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	19,864	15,649	35,709	6,290	427	42,426
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,330	7,660	17,990	3,289	0	21,279
	計	14	8	196	30,194	23,309	53,699	9,579	427	63,705
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	3,174	1,650	4,824	802	67	5,693
	資本勘定支弁職員	0	0	0	877	829	1,706	△ 89	213	1,830
	計	0	0	0	4,051	2,479	6,530	713	280	7,523

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外手当	休日手当	特別勤務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1,476	745	592	0	2,145	0	0
前 年 度	1,296	712	525	0	2,093	0	0
比 較	180	33	67	0	52	0	0
区 分	管理職手当	期末手当	期末手当 引当金 繰入額	勤勉手当	勤勉手当 引当金 繰入額	退職手当 組合負担金	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	540	5,333	2,583	4,335	2,045	5,994	
前 年 度	540	5,680	1,592	4,399	1,187	5,285	
比 較	0	△ 347	991	△ 64	858	709	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,051	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	312	昇給	
		その他の増減分	3,739	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	2,479	制度改正に伴う増減分	△ 469	期末手当0.15月引下げ	
		その他の増減分	2,948	職員異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,538
	平均給与月額 (円)	386,626
	平均年齢 (歳)	45.0
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	314,175
	平均給与月額 (円)	350,864
	平均年齢 (歳)	40.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	4	50.0
	4級	0	0.0
	3級	2	25.0
	2級	1	12.5
	1級	0	0.0
	計	8	100.0
令和3年 1月1日 現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級	0	0.0
	3級	1	12.5
	2級	3	37.5
	1級	0	0.0
	計	8	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段（ ）内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		72,278,405	
	イ 建物	461,069,021		
	減価償却累計額	<u>△ 226,546,159</u>	234,522,862	
	ウ 構築物	39,941,501,802		
	減価償却累計額	<u>△ 17,209,297,734</u>	22,732,204,068	
	エ 機械及び装置	3,608,342,032		
	減価償却累計額	<u>△ 3,075,328,175</u>	533,013,857	
	オ 車両運搬具	900,000		
	減価償却累計額	<u>△ 855,000</u>	45,000	
	カ 工具器具及び備品	39,100,500		
	減価償却累計額	<u>△ 37,021,975</u>	2,078,525	
	キ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			23,574,142,717
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>1,098,876,327</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,098,876,327</u>
	(3) 投資その他資産			
	ア 出資金		<u>729,000</u>	
	投資その他資産合計			<u>729,000</u>
	固定資産合計			<u>24,673,748,044</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		872,851,093	
	(2) 未収金	83,322,051		
	(3) 貸倒引当金	△ 2,590,180	<u>80,731,871</u>	
	流動資産合計			<u>953,582,964</u>
	資産合計			<u><u>25,627,331,008</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		5,695,385,701	
固定負債合計		<u>5,695,385,701</u>	5,695,385,701
4 流動負債			
(1) 企業債		873,558,068	
(2) 未払金		117,154,800	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,629,236		
イ 法定福利費引当金	707,508		
引当金合計		<u>5,336,744</u>	
(4) その他の流動負債		258,670	
流動負債合計		<u>1,249,581,438</u>	996,308,282
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,749,863,146	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,902,303,990</u>	
繰延収益合計			<u>9,847,559,156</u>
負債合計			<u><u>16,539,253,139</u></u>

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		8,610,402,215	
資本金合計			8,610,402,215
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県補助金	66,147,455		
イ 受益者負担金	1,968,000		
資本剰余金合計		<u>68,115,455</u>	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	194,156,779		
ウ その他未処分利益剰余金	215,403,420		
利益剰余金合計		<u>409,560,199</u>	
剰余金合計			<u>477,675,654</u>
資本合計			<u>9,088,077,869</u>
負債資本合計			<u><u>25,627,331,008</u></u>

令和4年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	21,924,667,625	3,702,663,383	25,627,331,008
1 固定資産	20,970,200,229	3,703,547,815	24,673,748,044
(1) 有形固定資産	19,870,594,902	3,703,547,815	23,574,142,717
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 226,546,159	△ 226,546,159
ウ 構築物	33,769,016,867	6,172,484,935	39,941,501,802
減価償却累計額	△ 14,272,102,138	△ 2,937,195,596	△ 17,209,297,734
エ 機械及び装置	2,122,139,367	1,486,202,665	3,608,342,032
減価償却累計額	△ 1,755,066,579	△ 1,320,261,596	△ 3,075,328,175
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 37,021,975	0	△ 37,021,975
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,098,876,327	0	1,098,876,327
ア 施設利用権	1,098,876,327	0	1,098,876,327
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	954,467,396	△ 884,432	953,582,964
(1) 現金預金	888,066,645	△ 15,215,552	872,851,093
(2) 未収金	68,659,791	14,662,260	83,322,051
(3) 貸倒引当金	△ 2,259,040	△ 331,140	△ 2,590,180
(4) 前払金	0	0	0
(5) その他流動資産	0	0	0
負債	13,914,176,139	2,625,077,000	16,539,253,139
3 固定負債	5,349,296,948	346,088,753	5,695,385,701
(1) 企業債	5,349,296,948	346,088,753	5,695,385,701
4 流動負債	875,363,178	120,945,104	996,308,282
(1) 企業債	768,834,530	104,723,538	873,558,068
(2) 未払金	101,734,900	15,419,900	117,154,800
(3) 引当金	4,535,078	801,666	5,336,744
ア 賞与引当金	3,935,570	693,666	4,629,236
イ 法定福利費引当金	599,508	108,000	707,508
(4) その他流動負債	258,670	0	258,670
5 繰延収益	7,689,516,013	2,158,043,143	9,847,559,156
(1) 長期前受金	13,894,513,073	4,855,350,073	18,749,863,146
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,204,997,060	△ 2,697,306,930	△ 8,902,303,990
資本	8,010,491,486	1,077,586,383	9,088,077,869
6 資本金	7,585,167,065	1,025,235,150	8,610,402,215
7 剰余金	425,324,421	52,351,233	477,675,654
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	423,356,421	△ 13,796,222	409,560,199
ア 減債積立金	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	210,316,205	△ 16,159,426	194,156,779
ウ その他未処分利益剰余金	213,040,216	2,363,204	215,403,420
負債資本合計	21,924,667,625	3,702,663,383	25,627,331,008

令和3年度いなべ市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	511,551,580		
(2) その他営業収益	449,000	512,000,580	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	102,745,460		
(2) 処理場費	90,027,275		
(3) 総係費	94,491,198		
(4) 流域下水道費	288,749,091		
(5) 減価償却費	821,286,821		
(6) 資産減耗費	18,800,000	1,416,099,845	
		<hr/>	
営業損失			904,099,265
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	954,197,000		
(3) 受託工事負担金	0		
(4) 県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	327,962,432		
(6) 雑収益	8,053,969	1,290,214,401	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,928,990		
(2) 受託工事費	0		
(3) 雑支出	7,328,180	165,257,170	1,124,957,231
		<hr/>	<hr/>
経常利益			220,857,966
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	0	2,727,273	△ 2,727,273
		<hr/>	<hr/>
7 予備費			
(1) 予備費	2,727,273	2,727,273	
		<hr/>	
当年度純利益			215,403,420
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金			261,046,970
当年度未処分利益剰余金			215,403,420
			<hr/> <hr/>

令和3年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 72,278,405

イ 建物 461,069,021

減価償却累計額 \triangle 218,803,180 242,265,841

ウ 構築物 39,681,847,162

減価償却累計額 \triangle 16,518,642,653 23,163,204,509

エ 機械及び装置 3,608,342,032

減価償却累計額 \triangle 3,008,080,835 600,261,197

オ 車両運搬具 900,000

減価償却累計額 \triangle 855,000 45,000

カ 工具器具及び備品 39,100,500

減価償却累計額 \triangle 36,739,375 2,361,125

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 24,080,416,077

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 1,129,213,236

無形固定資産合計 1,129,213,236

(3) 投資その他資産

ア 出資金 729,000

投資その他資産合計 729,000

固定資産合計 25,210,358,313

2 流動資産

(1) 現金預金 862,666,808

(2) 未収金 82,037,790

(3) 貸倒引当金 \triangle 3,130,180 78,907,610

流動資産合計 941,574,418

資産合計 26,151,932,731

負債の部

(単位：円)

3	固定負債		
(1)	企業債	6,367,847,590	
	固定負債合計		6,367,847,590
4	流動負債		
(1)	企業債	912,972,179	
(2)	未払金	113,829,320	
(3)	引当金		
ア	賞与引当金	4,215,000	
イ	法定福利費引当金	644,000	
	引当金合計	4,859,000	
(4)	その他流動負債	258,670	
	流動負債合計		1,031,919,169
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	18,676,735,872	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 8,583,058,990	
	繰延収益合計		10,093,676,882
	負債合計		17,493,443,641

資本の部

(単位：円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	8,113,923,245	
	資本金合計		8,113,923,245
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	県補助金	66,147,455	
イ	受益者負担金	1,968,000	
	資本剰余金合計	68,115,455	
(2)	利益剰余金		
ア	当年度未処分利益剰余金	215,403,420	
イ	その他未処分利益剰余金	261,046,970	
	利益剰余金合計	476,450,390	
	剰余金合計		544,565,845
	資本合計		8,658,489,090
	負債資本合計		26,151,932,731

令和3年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	22,264,002,388	3,887,930,343	26,151,932,731
1 固定資産	21,394,282,953	3,816,075,360	25,210,358,313
(1) 有形固定資産	20,264,340,717	3,816,075,360	24,080,416,077
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 218,803,180	△ 218,803,180
ウ 構築物	33,518,907,682	6,162,939,480	39,681,847,162
減価償却累計額	△ 13,684,868,299	△ 2,833,774,354	△ 16,518,642,653
エ 機械及び装置	2,122,139,367	1,486,202,665	3,608,342,032
減価償却累計額	△ 1,698,728,018	△ 1,309,352,817	△ 3,008,080,835
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 36,739,375	0	△ 36,739,375
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,129,213,236	0	1,129,213,236
ア 施設利用権	1,129,213,236	0	1,129,213,236
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	869,719,435	71,854,983	941,574,418
(1) 現金預金	804,380,990	58,285,818	862,666,808
(2) 未収金	68,097,485	13,940,305	82,037,790
貸倒引当金	△ 2,759,040	△ 371,140	△ 3,130,180
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	14,680,362,107	2,813,081,534	17,493,443,641
3 固定負債	5,917,033,432	450,814,158	6,367,847,590
(1) 企業債	5,917,033,432	450,814,158	6,367,847,590
4 流動負債	901,112,936	130,806,233	1,031,919,169
(1) 企業債	797,479,046	115,493,133	912,972,179
(2) 未払金	99,318,220	14,511,100	113,829,320
(3) 引当金	4,057,000	802,000	4,859,000
ア 賞与引当金	3,521,000	694,000	4,215,000
イ 法定福利費引当金	536,000	108,000	644,000
(4) その他流動負債	258,670	0	258,670
5 繰延収益	7,862,215,739	2,231,461,143	10,093,676,882
(1) 長期前受金	13,821,685,799	4,855,050,073	18,676,735,872
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,959,470,060	△ 2,623,588,930	△ 8,583,058,990
資本	7,583,640,281	1,074,848,809	8,658,489,090
6 資本金	7,146,938,891	966,984,354	8,113,923,245
7 剰余金	436,701,390	107,864,455	544,565,845
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	434,733,390	41,717,000	476,450,390
ア 減債積立金	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	213,040,216	2,363,204	215,403,420
ウ その他未処分利益剰余金	221,693,174	39,353,796	261,046,970
負債資本合計	22,264,002,388	3,887,930,343	26,151,932,731

注記

I 重要な会計方針

当事業は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両運搬具 4年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,102,669千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いなべ市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、主に市街化区域における公共下水道事業としてのし尿、生活雑排水等の処理及び市街化区域外における特定環境保全公共下水道としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	473,954	35,819	509,773
営業費用	1,183,696	262,049	1,445,745
営業損益	▲ 709,742	▲ 226,230	▲ 935,972
経常損益	213,952	▲ 14,341	199,611
セグメント資産	21,924,668	3,702,663	25,627,331
セグメント負債	13,914,176	2,625,077	16,539,253
その他項目			
他会計繰入金	800,974	150,711	951,685
減価償却費	699,061	125,073	824,134
特別利益	0	0	0
特別損失	1,818	909	2,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	283,978	15,546	299,524

